

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年5月10日提出
【計算期間】	エマージング・プラス・円戦略コース 第15特定期間 エマージング・プラス・成長戦略コース 第15特定期間 エマージング・プラス（マネープールファンド） 第15期 （自 2018年8月11日至 2019年2月12日）
【ファンド名】	エマージング・プラス・円戦略コース エマージング・プラス・成長戦略コース エマージング・プラス（マネープールファンド）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

<円戦略コース、成長戦略コース>

主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

<マネープールファンド>

主として、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざします。

② ファンドの基本的性格

<円戦略コース>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券	年6回	欧州	ファミリーファンド	あり
一般	(隔月)	アジア		(部分ヘッジ)
公債	年12回	オセアニア		
社債	(毎月)	中南米		
その他債券	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
クレジット属性 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
不動産投信		エマージング		
その他資産 (投資信託証券(資産 複合 資産配分固 定型(株式、債券、 不動産投信)))				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投信に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

◇年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

◇エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◇為替ヘッジあり（部分ヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<成長戦略コース>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信		中南米		
	その他 ()	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券、不動産投信)))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投信に投資を行ないます。

よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率

については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

◇年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

◇エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◇為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<マネープールファンド>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年 1 回	グローバル	
大型株	年 2 回	日本	
中小型株	年 4 回	北米	
債券			ファミリーファンド
一般	年 6 回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年 12 回	オセアニア	
その他債券	(毎月)	中南米	
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)	
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))		エマージング	
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇その他資産（投資信託証券（債券 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

◇年 2 回

目論見書または投資信託約款において、年 2 回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

③ ファンドの特色

「円戦略コース」「成長戦略コース」

1

成長著しい新興国のハイ・イールド社債に加えて、高配当株式および不動産に投資します。

- 経済成長により民間企業の存在感が高まりつつある新興国の3つの資産（ハイ・イールド社債、高配当株式、不動産）に投資することで、高いリターンを獲得をめざします。
 - 当ファンドは、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが運用する外国投資法人「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイ・イールドプラス・ファンド・リミテッド」の各クラスを通じて実質的に新興国のハイ・イールド社債*、高配当株式および不動産関連証券**に投資します。
- * 限定的に新興国の投資適格社債に投資することがあります。
- ** 不動産関連証券とは、不動産関連社債および不動産関連株式、REITなどとしています。

当ファンドの主な投資対象			
		先進国	新興国
債券	国債		
	社債		ハイ・イールド社債
株式			高配当株式
不動産			不動産関連証券

エマージング・プラス

2

為替変動リスクの異なる2つのコースをご用意しました。

- 「円戦略コース*」「成長戦略コース**」の2つからお選びいただけます。
 - 上記2コース間および「マネーボールファンド」の間でスイッチングが可能です。
- * 円戦略コースでは、主要通貨部分について、為替ヘッジを行なうことにより為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行わないその他の通貨部分については、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。
- ** 成長戦略コースでは、主要通貨部分について、より成長性が高いと考えられる新興国通貨のうち、5通貨程度に分散投資を行ない、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得をめざします。
- ※「マネーボールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。
- ※販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3

原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

- インカム収益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

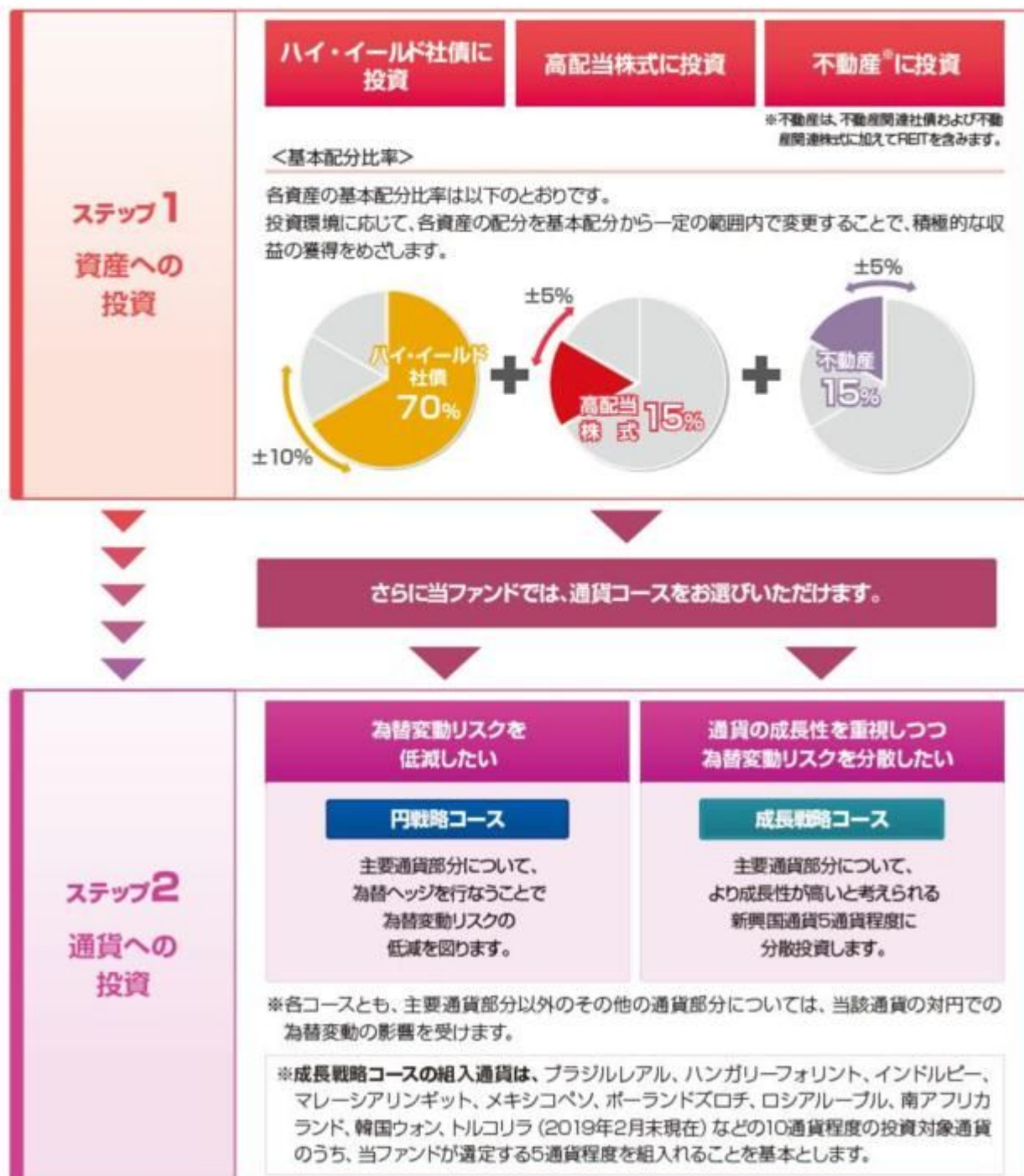
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

「新興国の3つの資産」への投資を、「2つの通貨コース」からお選びいただけます。

当ファンドは、「ハイ・イールド社債」、「高配当株式」、「不動産*」の3つの資産に投資を行なうとともに、各資産のうち、主要通貨*（米ドルなどG10の国の通貨）部分について、円戦略コースでは主要通貨売り／円買いの為替ヘッジ、成長戦略コースでは主要通貨売り／新興国通貨買いの為替取引を行ないます。

*当資料では、主要通貨とは、

主要国(G10)の通貨で、米ドル、ユーロ、日本円、イギリスポンド、カナダドル、スウェーデンクローナ、スイスフランのことをさします。



拡大する新興国の社債市場

ハイ・イールド社債

- 新興国では、経済が成長する過程において、企業の競争力強化に向けた設備投資が必要なことから、資金調達ニーズが旺盛です。そのため、債券市場が拡大傾向となっています。
- 債券市場が拡大することにより、投資可能な債券が増えることから流動性が高まり、投資機会が増すものと考えられます。

新興国経済の担い手は、国から企業へ

経済成長と企業運営のイメージ



※上記はイメージです。

【ご参考】新興国債券の市場規模推移



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

相対的に高い利回りの一方で低いデフォルト率

ハイ・イールド社債

- ハイ・イールド社債は、一般的に投資適格債券に比べて元本や利息の支払いが滞ったり、元本が返済されなくなる債務不履行（デフォルト）リスクが高いため、その見返りとして相対的に高い利回りで発行・流通しています。
- 一方で、新興国ハイ・イールド社債の過去のデフォルト率は、先進国と比較しても、平均的には低い水準にあります。これは、法制度や規制などが整っていないといったリスクなどを理由に、先進国よりも新興国の格付の方が保守的に付与されていることなどが背景と考えられます。

【ご参考】主な債券の利回り水準



新興国ハイ・イールド社債 JPモルガンCEMBIディバーシファイド・ノン・インベスメント・グレード
新興国国債 JPモルガンCEMBIグローバル・ディバーシファイド
新興国投資適格社債 JPモルガンCEMBIディバーシファイド・インベスメント・グレード
先進国社債 FTSE世界BIG債券インデックス(社債)
先進国国債 FTSE世界国債インデックス

【ご参考】地域別の社債(BB格以下)のデフォルト率推移



注) アメリカには、バミューダ、ケイマンを含みます。

(出所: S&P社、グローバル・コーポレート・デフォルト・スタディー 2017年版)

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

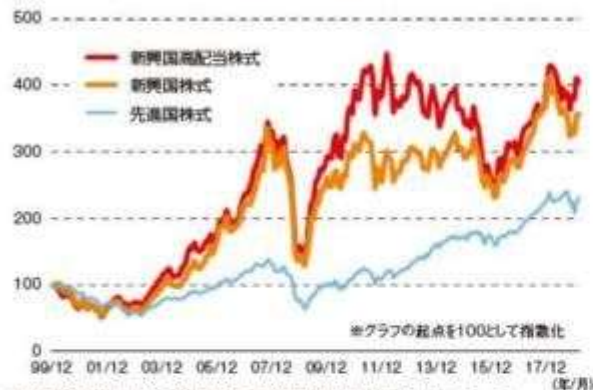
新興国企業の配当利回りと企業収益の拡大

高配当株式

- 先進国と比較して、高い経済成長が見込まれることや、証券市場が整備されていくことへの期待から、今後も新興国株式には成長余力があると考えられます。
- 当ファンドでは、新興国の株式の中でも、相対的に利益水準や配当利回りの水準が高い株式に投資を行ないます。経済成長に伴ない、新興国の企業収益が拡大することで、配当収益のみならず、株価の上昇も期待できます。

【ご参考】先進国と新興国の株価指数の推移

(1999年12月末～2019年2月末)



新興国高配当株式:S&P新興国高配当株価指数(配当込み、米ドルベース)
新興国株式:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)
先進国株式:MSCI ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

新興国高配当株式への期待

配当 配当収益 + 成長 値上がり益



※上記はイメージです。

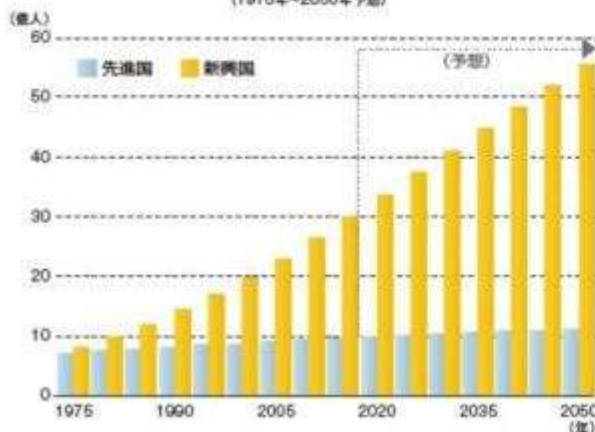
都市化により不動産への投資が拡大

不動産

- 経済成長が進むにつれ都市化が進んでいます。都市化により大規模な不動産の開発や商業施設およびオフィスビルの建設の他、これらに付随する住宅や消費に関連する企業など、不動産をテーマとした幅広い分野の成長が期待されます。また、今後、都市人口が急速に増加することが予想されており、不動産への投資が加速すると見込まれます。
- こうした動きを捉えるため、収益が堅調である不動産関連企業の株式や社債への投資を行ないます。いくつかの新興国では、不動産投信(REIT)市場が開発されており、新興国REITにも投資を行ないます。

【ご参考】都市人口の推移

(1975年～2050年予想)



国連「World Urbanization Prospects: The 2018 Revision」のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【ご参考】不動産関連指数の推移

(2003年8月末～2019年2月末) ※REITは2010年1月末～2019年2月末



新興国不動産関連株式:MSCI エマージング・マーケット・リアル・エステイト・インデックス
新興国不動産関連社債:CS エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・リアル・エステイト・リアル・エステイト・インデックス
新興国REIT:S&P エマージング・リート・リアル・エステイト・インデックス ※データ取得の都合上2010年1月末から掲載
※上記は米ドルベースの値を指数化したものです。

投資対象について

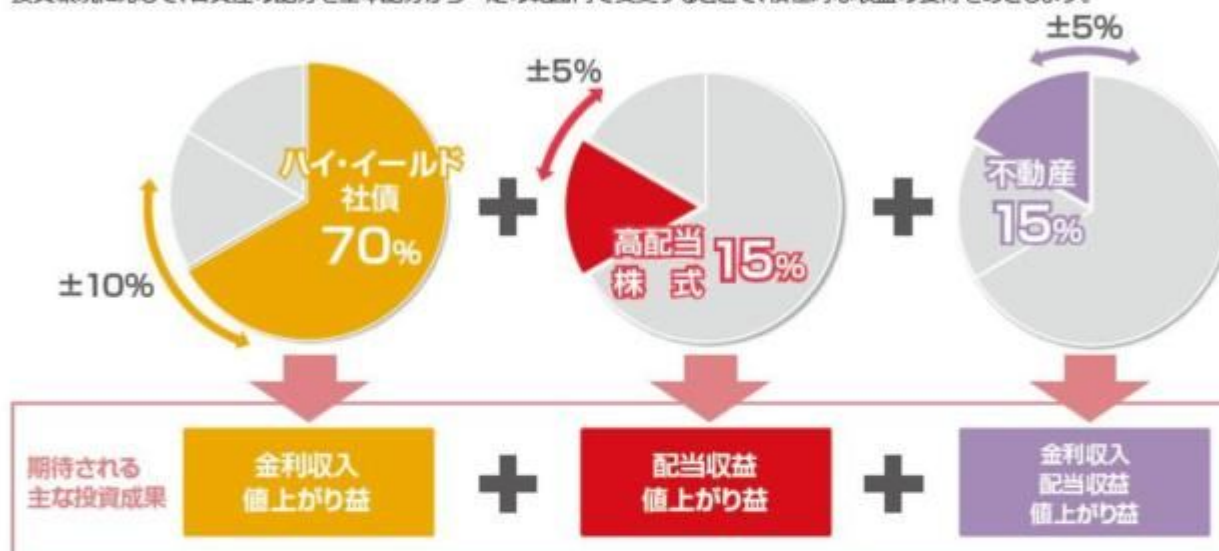
ステップ1

- 当ファンドは、新興国の3つの資産、「ハイ・イールド社債」「高配当株式」「不動産*」に投資します。
- 金融市場の変動が大きくなると判断される局面では、基準価額の下落を抑えるため、一時的に当ファンドが投資対象とする外国投資法人の純資産の50%を上限に、現金などの短期金融資産の比率の引き上げやデリバティブ取引を行なう場合があります。
- *不動産の運用については、不動産関連社債および不動産関連株式に加えて、運用効率および流動性などを考慮してREITを組み入れます。

ステップ1 資産への投資

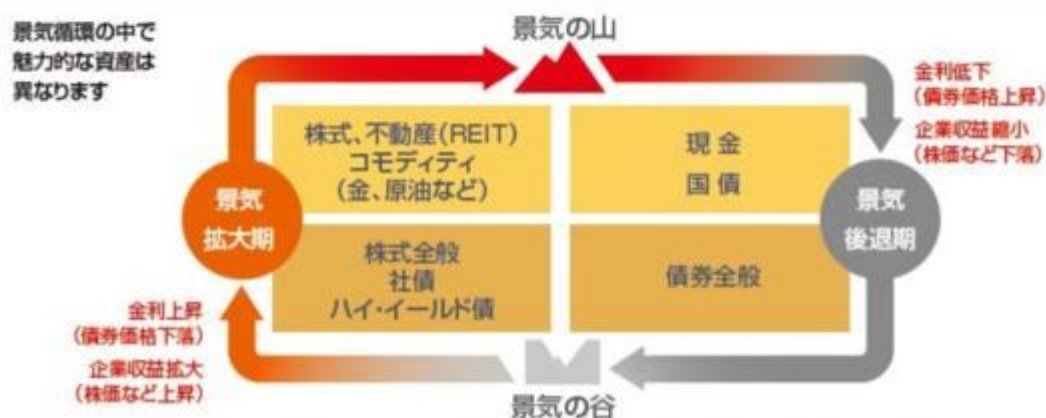
各資産の基本配分比率は以下のとおりです。

投資環境に応じて、各資産の配分を基本配分から一定の範囲内で変更することで、積極的な収益の獲得をめざします。



経済成長と資産分散について

新興国は、景気循環を繰り返しながら、経済発展に伴ない中長期的に高い経済成長が見込まれています。経済成長や景気循環は、国によって異なるため、国ごとに魅力的な投資対象を選択することが重要と考えられます。



※上記は、一般的な景気循環の説明をするためのものであり、実際の景気動向や市場環境によっては異なる場合があります。

※上記はイメージ図であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

投資通貨について

ステップ2

- 当ファンドは、異なる2つの通貨コースからお選びいただけます。
- 円戦略コースでは、主要通貨*部分の資産について、原則として、主要通貨売り／円買いの為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。主要通貨部分に対してのみ為替ヘッジを行ない、その他の通貨部分に対しては、為替ヘッジを行いません。そのため、為替ヘッジを行わない部分は、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。
- 成長戦略コースでは、主要通貨部分の資産について、原則として、主要通貨売り／新興国通貨買いの為替取引を行なうことにより、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）や為替の値上がり益の獲得をめざします。トータルリターンを最大化をめざして、原則として、新興国通貨の中から成長性の高い5通貨程度を適宜選定して分散投資を行ないます。

*主要通貨とは、主要国（G10）の通貨で、米ドル、ユーロ、日本円、イギリスポンド、カナダドル、スウェーデンクローナ、スイスフランのことをさします。

※成長戦略コースでは、市場動向や資金動向によっては、為替取引を行わない場合や投資対象通貨以外の通貨で為替取引を行なう場合があります。

ステップ2 通貨への投資

為替取引*

（主要通貨を、各コースの通貨に実質的に交換します）

※為替取引には、為替ヘッジ（主要通貨を売り、円を買い取引）が含まれています。

円戦略コース

主要通貨部分については、
日本円*で実質的に運用します。

（為替ヘッジを行わない、その他の通貨部分は、
当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。）

成長戦略コース

主要通貨部分については、
成長性の高い5通貨程度**で実質的に運用します。

（為替取引を行わない、その他の通貨部分は、
当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。）

* 主要通貨部分について、為替ヘッジを行なうことにより為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行わないその他の通貨部分については、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

**成長性の高い5通貨程度とは、ブラジルレアル、ハンガリーフォリント、インドルピー、マレーシアリンギット、メキシコペソ、ポーランドズロチ、ロシアルーブル、南アフリカランド、韓国ウォン、トルコリラ（2019年2月末現在）などの10通貨程度の投資対象通貨のうち、当ファンドが選定する5通貨程度をさします。

成長戦略コースについて

成長戦略コースでは、投資対象通貨（10通貨程度）の中から、より成長性が高いと考えられる新興国通貨5通貨程度に分散投資を行ないます。

なお、原則、毎月1回、組入通貨の見直しを行ないます。

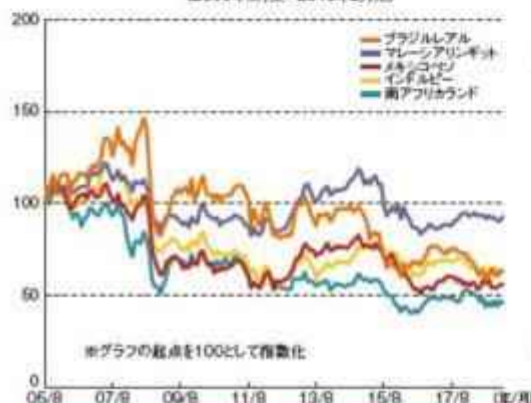
投資対象通貨国（2019年2月末現在）



投資対象通貨の為替（対円）の推移について

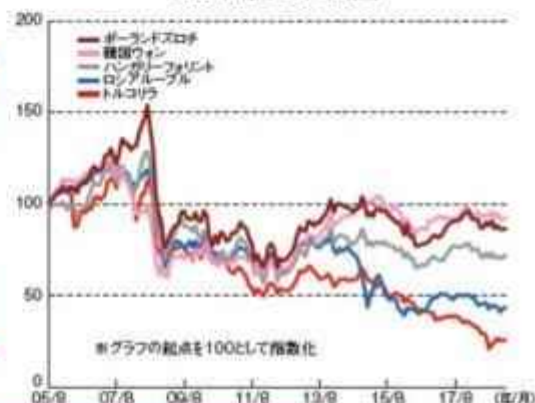
【ご参考】各通貨の推移

（2006年8月末～2019年2月末）



【ご参考】各通貨の推移

（2005年8月末～2019年2月末）



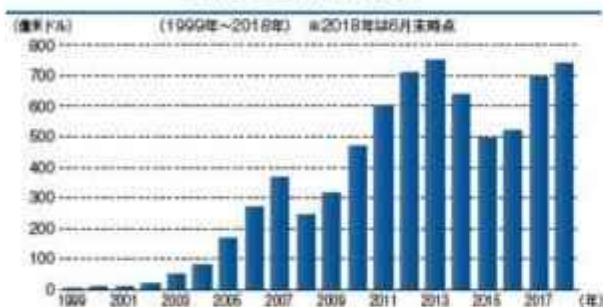
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドについて

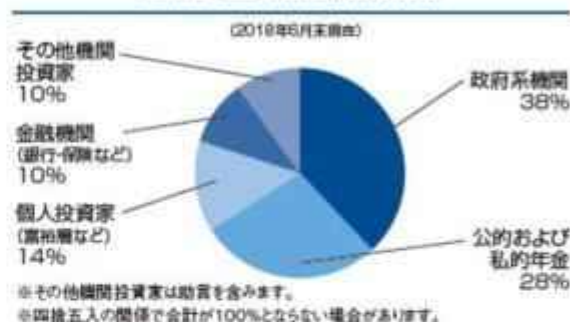
当ファンドが主要投資対象とする「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド」の各クラスは、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド（アッシュモア社）が運用を行ないます。

- アッシュモア社は、新興国市場の債券および株式運用に特化した運用会社であり、マクロ的アプローチを用いたトップダウン運用を行なっています。同社は、新興国市場の黎明期である1990年代初頭より運用を行なっており、豊富な運用経験を持っています。また、情報収集のため、各国の政治家、アナリスト、機関投資家などと幅広く強固な関係を構築し、付加価値の創造に努めています。
- アッシュモア社における主な投資対象は、米ドル建て債券、現地通貨建て債券、株式などがあります。
- アッシュモア社の母体であるアッシュモア・グループ・ピーエルシーは、世界中の機関投資家などから預かった約739億米ドル（約8兆1,855億円、2018年6月末現在、1米ドル=110.765円で換算）の資産を運用しています。
- 以下は、アッシュモア・グループ・ピーエルシーの運用資産の状況です。

運用資産残高の推移



運用資産の投資家別構成



アッシュモア・グループの受賞経歴

グローバルインベスター・インベストメント・エクセレンス・アワード
 ・インベストメント・エクセレンス (2001年、2002年、2004年、2005年、2008年)
 ・新興国債券 (2011年)
 ・グローバル株式マネージャー (2013年)
 ・アセットマネージャー - エマージング&フロンティア市場 (2014年)

トムソン・ロイター・リッパー・ファンド・アワード (UK, Europe, Germany, Nordics, Switzerland)
 グループ・アワード・債券 Large Company (2018年)

※上記は、アッシュモア・グループの受賞経歴の一部を記載しています (2018年8月末現在)

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドの金利差相当分(為替取引によるプレミアム/コスト)について

為替取引を行なう際、投資通貨の交換と同時に対象通貨間の金利も交換するため、その金利差相当分が、為替取引によるプレミアムまたは為替取引によるコストとなります。



※為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては対象通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性があります。

※上記の短期金利は、加重平均です。

- 当ファンドでは主要通貨(米ドルなどG10の国の通貨)部分について為替取引を行ないません*。そのため、為替取引を行なわないその他の通貨部分については、為替取引によるプレミアム/コストは発生しません。

*市況動向および資金動向などにより、為替取引を行なわない場合があります。

※為替取引には、為替ヘッジ(主要通貨を売り、円を買い取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

※上記はイメージ図であり将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資信託証券とは、外国投資法人や証券投資信託などをさします。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

<分配方針>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることに留意ください。

「マネープールファンド」

特色

「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。

●主に、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、毎年2月と8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行なうことをめざします。

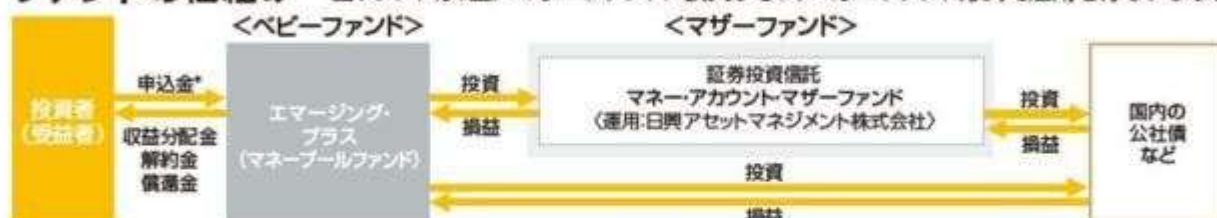
※ファンド残高と比較して大きな金額の設定解約があった際などに、ファンド会計上の都合により、基準価額が変動する場合があります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※「マネー・プールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※「マネー・プールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

<主な投資制限>

- ・株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

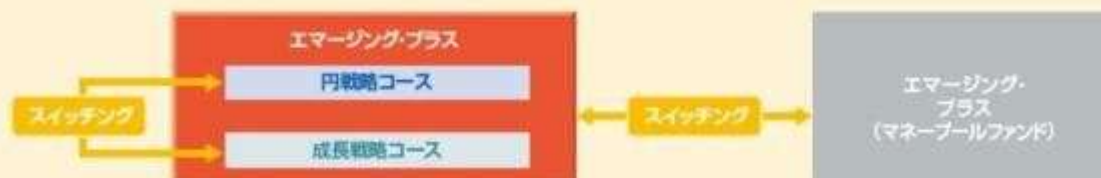
<分配方針>

- ・毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

スイッチングについて

全てのファンド間でスイッチングが可能です。*

* 販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

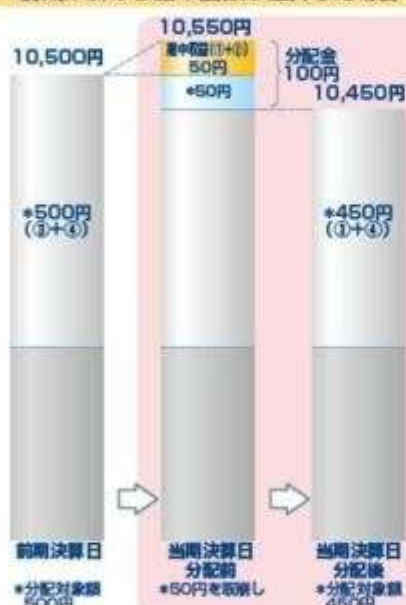
投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資法人を通じて新興国の債券、株式、不動産などに投資を行ないます。

※2 円戦略コースは、主要通貨部分について、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。成長戦略コースは、主要通貨部分について、組入通貨と円の為替変動リスクがあります。また、各コースとも、その他の通貨部分について、当該通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

	(A)	(B)	(C)
収益の源泉	資産価格の上がり/下がり	為替ヘッジプレミアム/コスト	為替差益/差損
円戦略コース	収益を得られるケース 資産価格の上昇	ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 主要通貨の加重平均金利 がプラス	為替差益の発生 その他の通貨に対して円安
	損失やコストが発生するケース 資産価格の下落	ヘッジコストの発生 円の金利 - 主要通貨の加重平均金利 がマイナス	為替差損の発生 その他の通貨に対して円高
※為替ヘッジを行なわないその他の通貨部分については、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。			
収益の源泉	資産価格の上がり/下がり	為替取引によるプレミアム/コスト	為替差益/差損
成長戦略コース	収益を得られるケース 資産価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 組入通貨の加重平均金利 - 原資産通貨の加重平均金利 がプラス	為替差益の発生 組入通貨/その他の通貨に対して円安
	損失やコストが発生するケース 資産価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 組入通貨の加重平均金利 - 原資産通貨の加重平均金利 がマイナス	為替差損の発生 組入通貨/その他の通貨に対して円高

●主要通貨とは米ドルなどG10の国の通貨をさし、その他の通貨とはG10以外の国の通貨をさします。

●組入通貨とは、成長戦略コースの主要通貨部分における、新興国通貨5通貨程度をさします。

●当ファンドでは主要通貨部分について為替取引を行ないます*。そのため、為替取引を行なわないその他の通貨部分については、為替取引によるプレミアム/コストは発生しません。

*市況動向および資金動向などにより、為替取引を行なわない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行なわず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ（主要通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

④ 信託金限度額

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

- ・各ファンド毎に、6,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

＜マネープールファンド＞

- ・1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

2011年 8月31日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

＜マネープールファンド＞

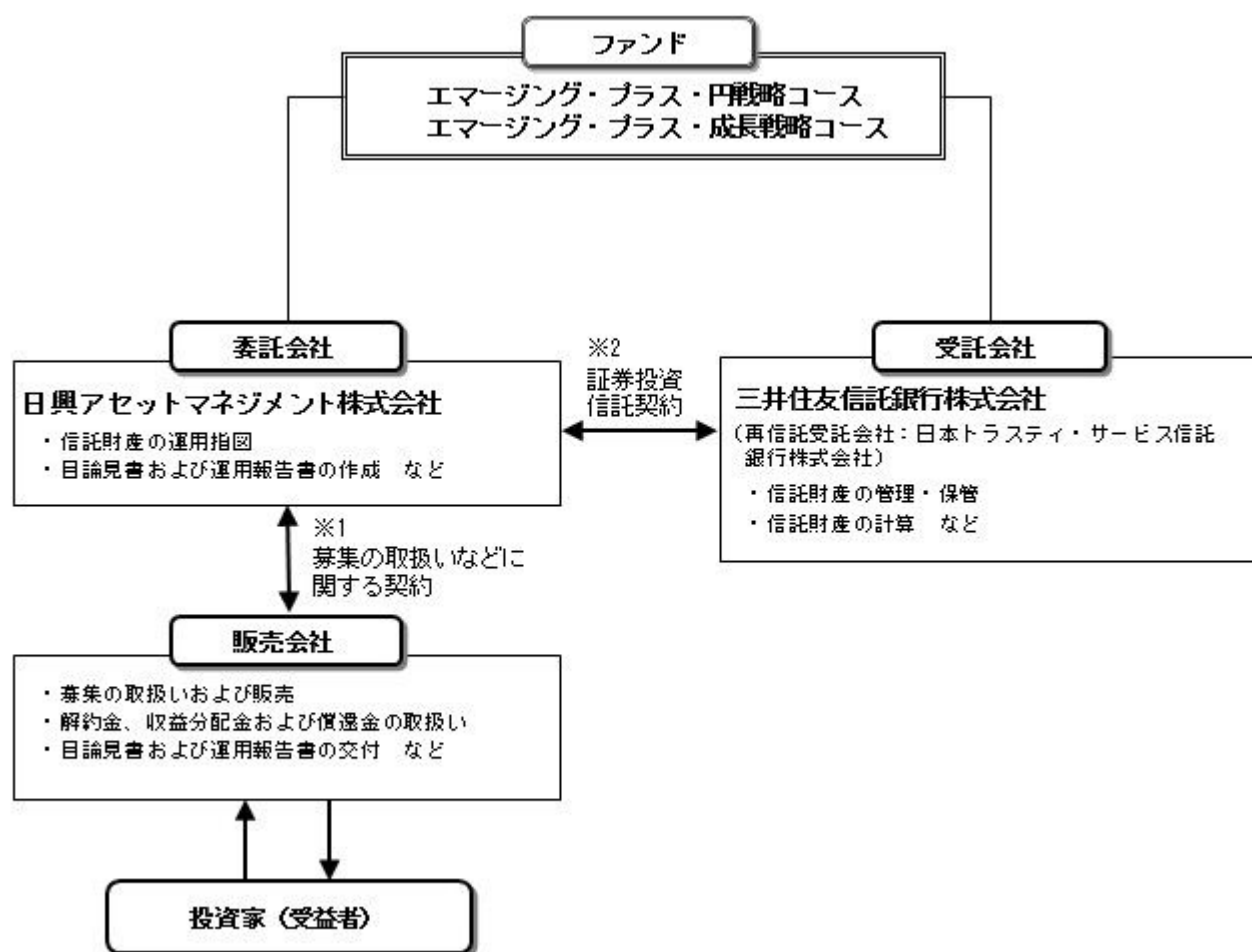
2011年 8月31日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

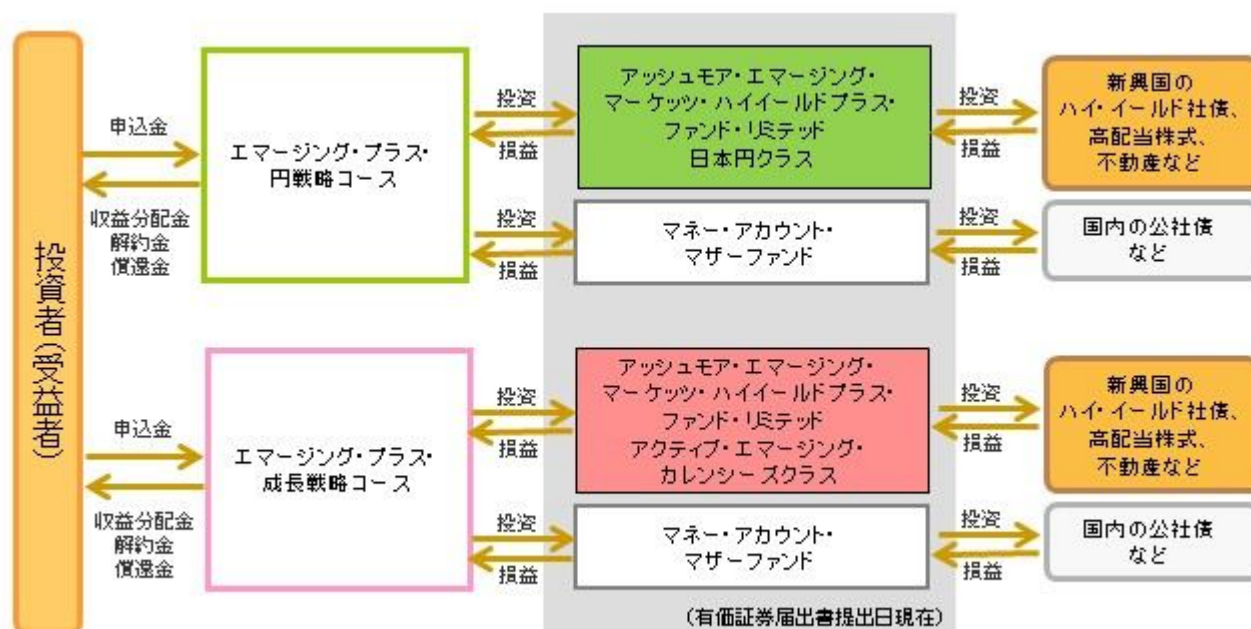


※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

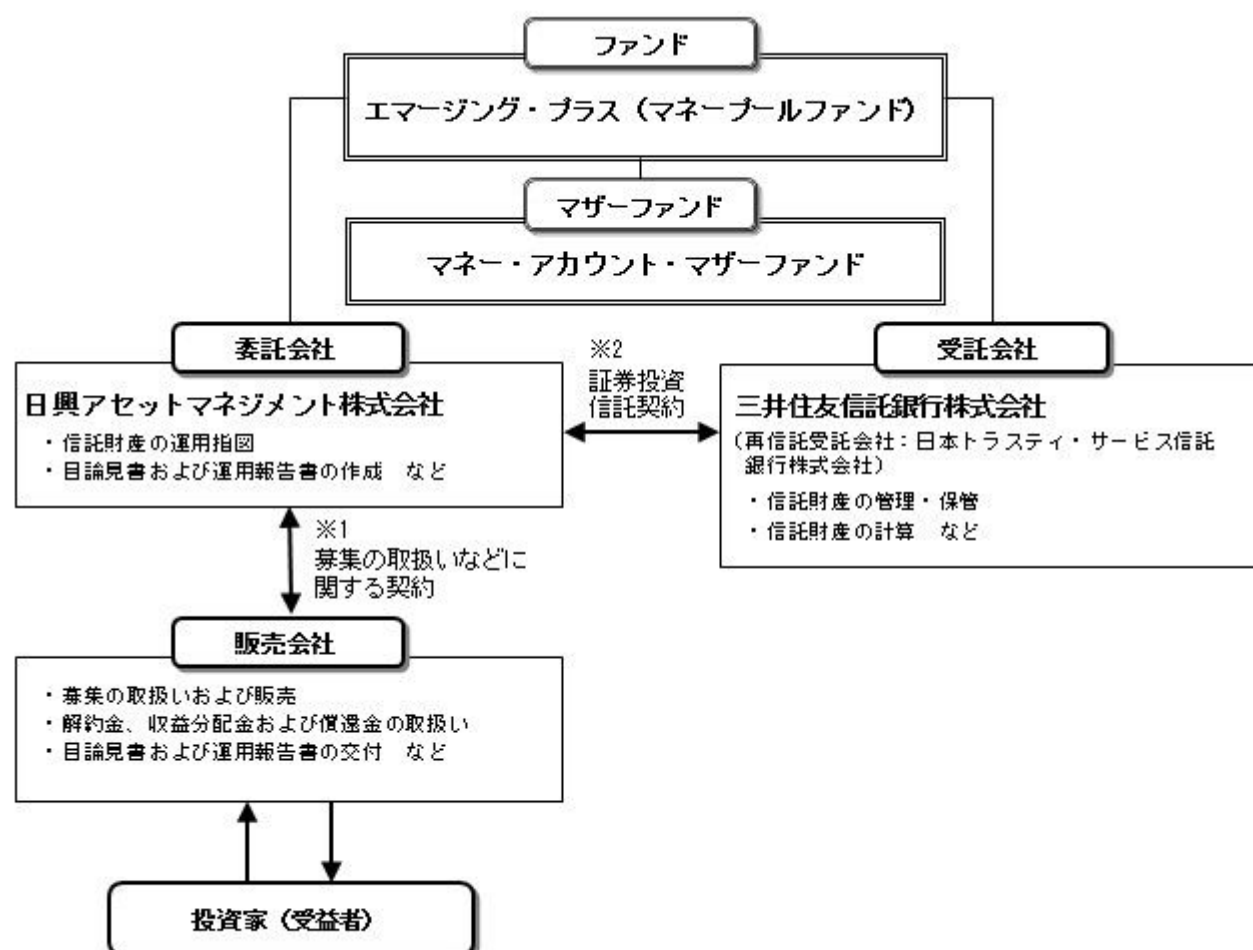
《ファンド・オブ・ファンズの仕組み》

「円戦略コース」および「成長戦略コース」は、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資信託証券とは、外国投資法人や証券投資信託などをさします。

<マネープールファンド>



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2019年2月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興證券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

- ・主として、新興国の様々な資産を主要投資対象とする別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ・投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

＜マネープールファンド＞

- ・主として、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

② 主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証

券に限ります。）

- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 次の取引ができます。
- 1) 外国為替予約取引
 - 2) 資金の借入

◆投資対象とする投資信託証券の概要

＜アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス＞（ガーンジー籍円建外国投資法人）

＜アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス＞（ガーンジー籍円建外国投資法人）

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざします。
主な投資対象	新興国の債券、株式（預託証券を含みます。）および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。あわせて、為替取引などを行ないます。
投資方針	＜全クラス共通＞ ・新興国の債券、株式（預託証券を含みます。）および不動産投資信託証券を主要投資対象とし、インカム収益を確保しながらトータルリターンの最大化をめざします。 ＜日本円クラス＞ ・米ドルなどのG10の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG10の国の通貨売り、日本円買いの為替ヘッジを行ないます。 ＜アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス＞ ・米ドルなどのG10の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG10の国の通貨売り、成長通貨買いの為替取引を行ないます。成長通貨については、トータルリターンの最大化をめざして、原則として新興国通貨の中から複数通貨を適宜選定します（市況環境によっては、一時的に先進国通貨を選定することがあります。）。
主な投資制限	・純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 ・投資信託証券など（ETFとREITを除きます。）への投資割合は純資産総額の5%を超えないものとします。 ・空売りは行ないません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行ないません。 ・同一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーへの比率は、それぞれ純資産総額の10%を超えないものとし、合計で純資産総額の20%を超えないものとします。
収益分配	原則として、毎月最終営業日に分配を行ないます。なお、投資顧問会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率1.2% （国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	

投資顧問会社	アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年8月末日

※上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

<マネー・アカウント・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	・主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2009年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

<マネープールファンド>

「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債を主

要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りします。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- ② 主として「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
 - 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるものの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りします。）
 - 14) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 15) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
 - 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ④ 次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 有価証券の貸付
 - 6) 公社債の空売
 - 7) 公社債の借入
 - 8) 資金の借入

<マネー・アカウント・マザーファンド>

わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
- 1) 有価証券（株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。）
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第16条、第17条および第18条に定めるものに限りします。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- ② 主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
- 1) 国債証券
 - 2) 地方債証券
 - 3) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）に限りします。）
 - 5) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 6) コマーシャル・ペーパー
 - 7) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、1)～6)の証券の性質を有するもの
 - 8) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
 - 9) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
 - 10) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ④ 次の取引ができます。
- 1) 先物取引等
 - 2) スワップ取引
 - 3) 金利先渡し取引
 - 4) 有価証券の貸付
 - 5) 公社債の空売
 - 6) 公社債の借入

◆投資対象とするマザーファンドの概要

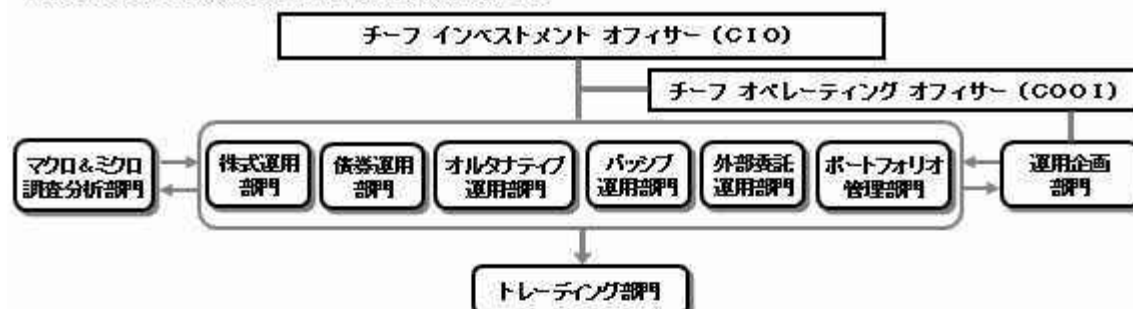
<マネー・アカウント・マザーファンド>

運用の基本方針		
	基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。

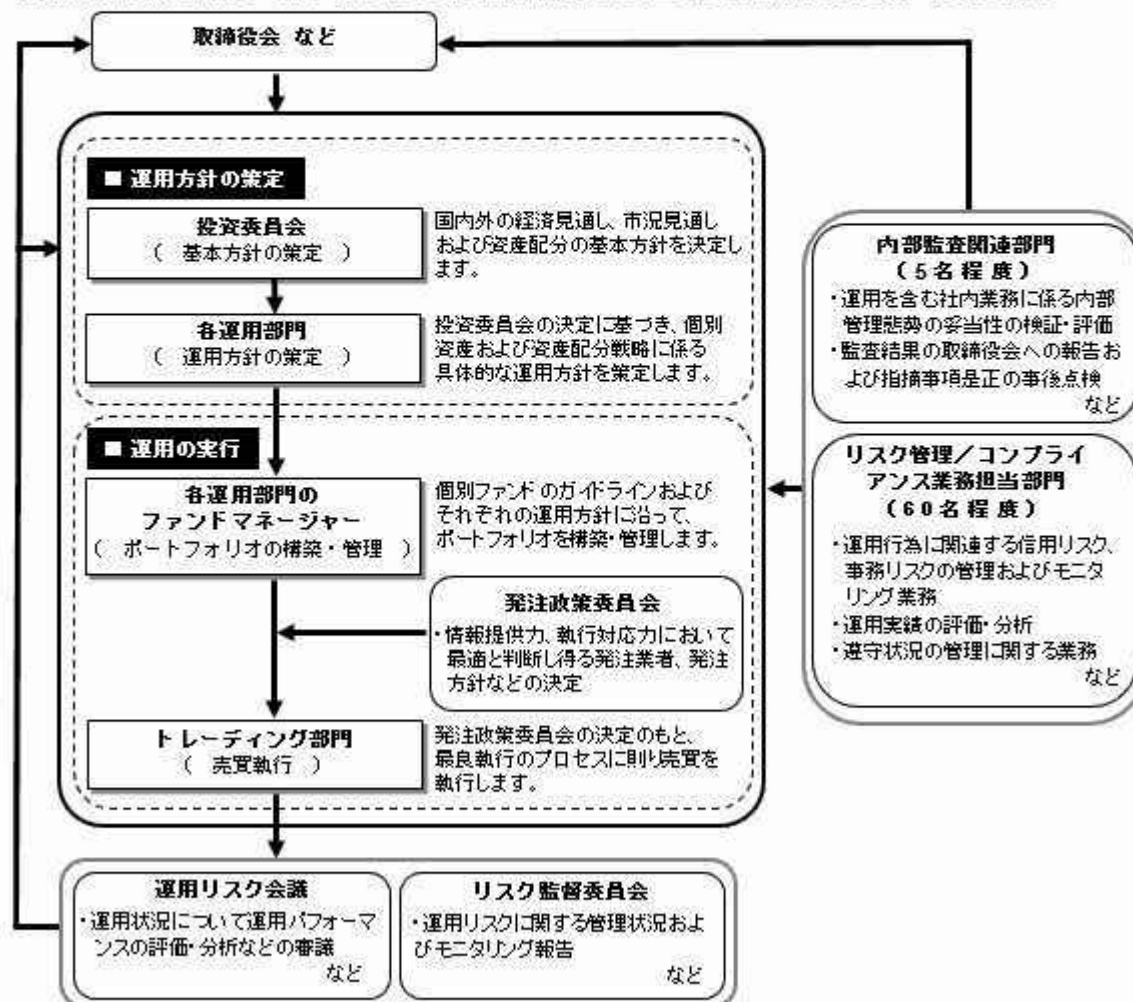
	投資方針	・主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2009年10月30日設定）
	決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

（３）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

※上記体制は2019年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

１）分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

２）分配対象額についての分配方針

<円戦略コース、成長戦略コース>

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<マネープールファンド>

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が

少額の場合には分配を行なわないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

① 約款に定める投資制限

<円戦略コース、成長戦略コース>

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
 - 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
 - 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
 - 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
 - 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
 - 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<マネープールファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みま

す。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券と上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および上場投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から

信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

- 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 15) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<マネー・アカウント・マザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。
- 2) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 4) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡し取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 7) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 10) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 11) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

② 法令による投資制限

<マネープールファンド>

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権

の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

② 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

③ 信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも

重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ 為替変動リスク

◆円戦略コース

- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG10の国の通貨建ての資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG10以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と円の間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆成長戦略コース

- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG10の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG10の国の通貨売り、成長通貨（原則として、新興国通貨から選定される5通貨程度のバスケット）買いの為替取引を行なうため、成長通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が成長通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては成長通貨と米ドルなどのG10の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG10の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、成長通貨の金利が米ドルなどのG10の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG10の国の通貨と成長通貨の金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG10以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と成長通貨の間で為替取引は行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

⑤ カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

⑥ デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができ

なくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

＜マネープールファンド＞

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

＜その他の留意事項＞

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

◇諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

◇ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

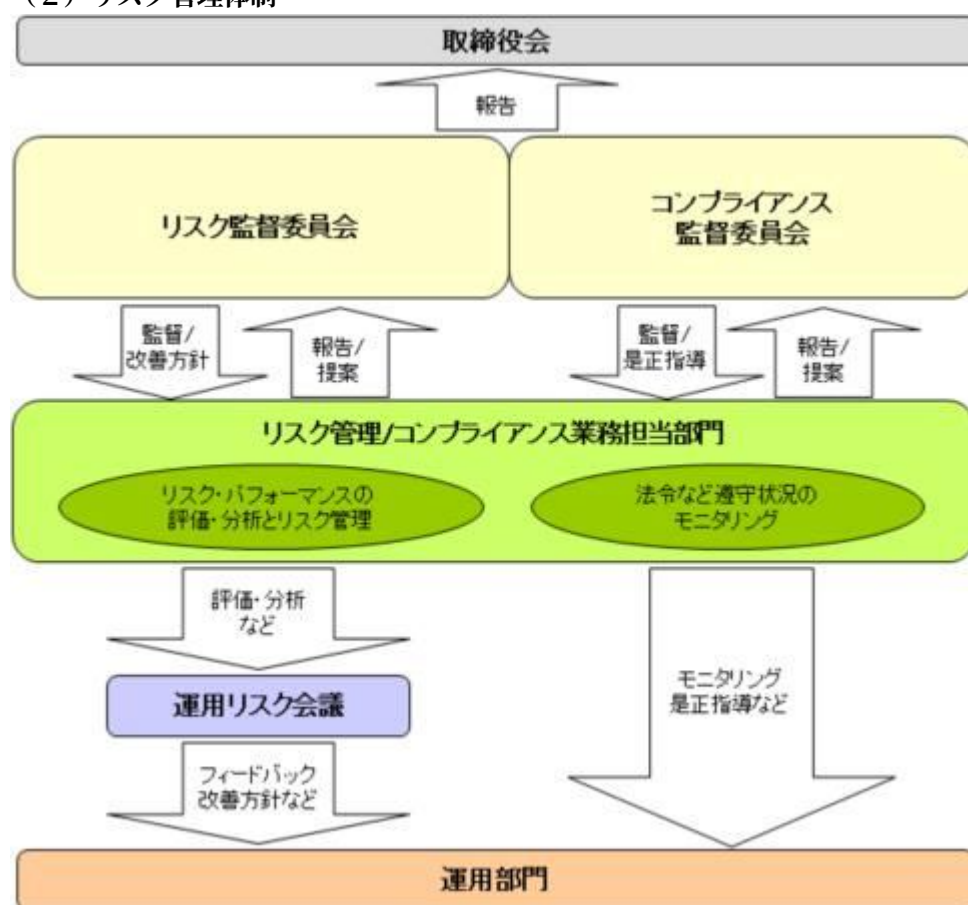
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社は運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加え

て外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行なっています。

■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2019年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

円戦略コース

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.6%	10.9%	12.3%	8.1%	2.0%	3.4%	1.5%
最大値	21.3%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-8.2%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

成長戦略コース

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.9%	10.9%	12.3%	8.1%	2.0%	3.4%	1.5%
最大値	41.9%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-21.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



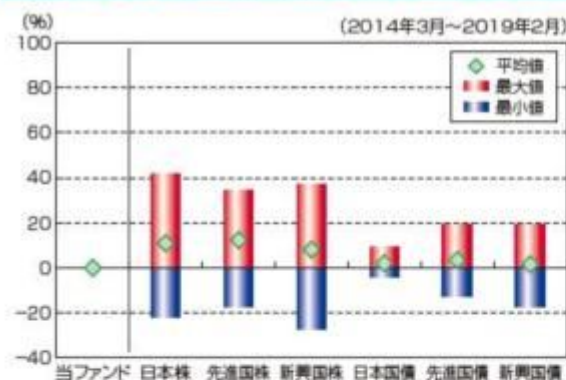
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マネーボールファンド

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.0%	10.9%	12.3%	8.1%	2.0%	3.4%	1.5%
最大値	0.0%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-0.1%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケットインデックス(配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

- ・販売会社における申込手数料率は3.78%^{*}（税抜3.5%）が上限となっております。

※消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

＜マネープールファンド＞

- ・有価証券届出書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。

※「マネープールファンド」の申込みは、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。

- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができます場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料

ありません。

② 信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

① 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.8208% ^{*1} （税抜0.76%）
投資対象とする投資信託証券	1.2%程度 [※]
実質的負担	2.0208% ^{*2} （税抜1.96%）程度

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.8208%^{*1}（税抜0.76%）の率を乗じて得た額とします。

- ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）1.2%程度[※]がかかり、受益者が実質

的に負担する信託報酬率（年率）は2.0208%^{*2}（税抜1.96%）程度となります。

※消費税率が10%になった場合は、以下の通りとなります。

※1…0.836%、※2…2.036%

※投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況－2 投資方針－（2）投資対象」－「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

② 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.76%	0.25%	0.48%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

<マネープールファンド>

① 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.594%^{*}（税抜0.55%）以内の率を乗じて得た額とします。

※消費税率が10%になった場合は、0.605%となります。

各月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の最終5営業日間の当ファンドの基準価額算出に用いるコール・ローンのオーバーナイト物レート（以下「コールレート」といい、この信託の基準価額算出においてコール・ローンを用いない場合、コールレートを0%とみなすものとします。）の平均値に応じ、次の率とします。ただし、信託報酬率の下限は零とします。

<信託報酬の配分（年率）>

コールレートの平均値	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.6%以上のとき	0.550%	0.200%	0.300%	0.050%
0.4%以上0.6%未満のとき	0.300%	0.100%	0.150%	0.050%
0.2%以上0.4%未満のとき	0.150%	0.050%	0.075%	0.025%
0.1%以上0.2%未満のとき	0.060%	0.020%	0.030%	0.010%
0.1%未満のとき	当該コールレートの平均値に0.6を乗じて得た率	委託会社：販売会社：受託会社＝2：3：1		

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価

受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
------	-------------------------

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

※なお、月中において、コールレートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率を、当該コールレートに応じて見直す場合があります。

② 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、①から⑦までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

- ① ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。
- ② 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。
- ③ 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。
- ④ 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
- ⑤ 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
- ⑥ 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
- ⑦ ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。
- ⑧ 格付の取得に要する費用。
- ⑨ ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

<円戦略コース、成長戦略コース>

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<マネープールファンド>

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス」

「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス」

- ・事務管理費用
- ・資産の保管費用
- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・設立に係る費用
- ・法律顧問費用
- ・監査費用
- ・信託財産に関する租税 など

「マネー・アカウント・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

① 個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

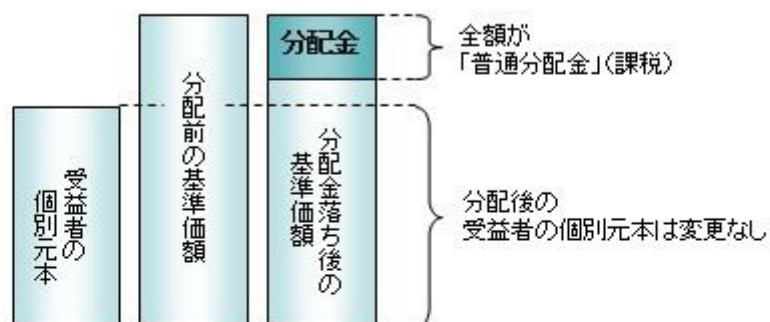
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

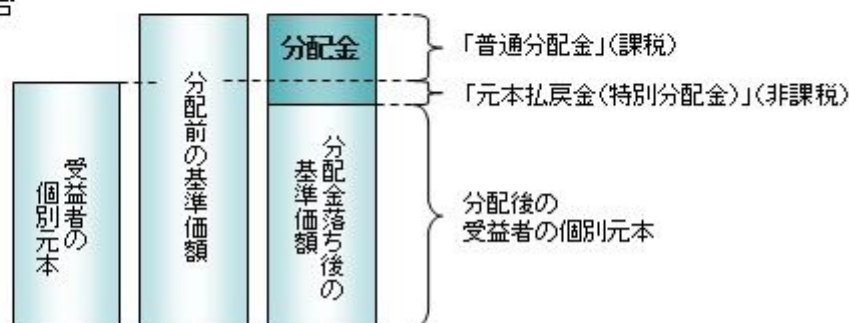
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※上記は2019年5月10日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【エマージング・プラス・円戦略コース】

以下の運用状況は2019年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガーンジー	1,895,527,731	98.55
親投資信託受益証券	日本	1,862,139	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	26,014,137	1.35
合計（純資産総額）		1,923,404,007	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ガーンジー	投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス	2,990,263,025	0.62	1,880,277,390	0.63	1,895,527,731	98.55
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	1,856,570	1.0031	1,862,325	1.0030	1,862,139	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.55
親投資信託受益証券	0.10
合 計	98.65

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

期別	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2012年 2月10日)	5,588	5,641	0.9522	0.9612
第2特定期間末 (2012年 8月10日)	14,460	14,602	0.9116	0.9206
第3特定期間末 (2013年 2月12日)	30,122	30,401	0.9692	0.9782
第4特定期間末 (2013年 8月12日)	43,221	43,671	0.8631	0.8721
第5特定期間末 (2014年 2月10日)	27,142	27,444	0.8068	0.8158
第6特定期間末 (2014年 8月11日)	17,661	17,867	0.7703	0.7793
第7特定期間末 (2015年 2月10日)	11,881	12,035	0.6924	0.7014
第8特定期間末 (2015年 8月10日)	7,991	8,059	0.6985	0.7045
第9特定期間末 (2016年 2月10日)	5,353	5,409	0.5752	0.5812
第10特定期間末 (2016年 8月10日)	4,670	4,692	0.6221	0.6251
第11特定期間末 (2017年 2月10日)	4,015	4,034	0.6478	0.6508
第12特定期間末 (2017年 8月10日)	3,356	3,371	0.6619	0.6649
第13特定期間末 (2018年 2月13日)	2,597	2,609	0.6644	0.6674
第14特定期間末 (2018年 8月10日)	2,180	2,190	0.6242	0.6272
第15特定期間末 (2019年 2月12日)	1,915	1,924	0.5992	0.6022
2018年 2月末日	2,597	—	0.6726	—
3月末日	2,475	—	0.6571	—
4月末日	2,437	—	0.6585	—
5月末日	2,316	—	0.6365	—
6月末日	2,210	—	0.6226	—
7月末日	2,226	—	0.6361	—
8月末日	2,115	—	0.6161	—
9月末日	2,120	—	0.6261	—
10月末日	1,978	—	0.6022	—
11月末日	1,974	—	0.6014	—
12月末日	1,875	—	0.5809	—
2019年 1月末日	1,926	—	0.6026	—
2月末日	1,923	—	0.6038	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 8月31日～2012年 2月10日	0.0450
第2特定期間	2012年 2月11日～2012年 8月10日	0.0540
第3特定期間	2012年 8月11日～2013年 2月12日	0.0540
第4特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	0.0540
第5特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月10日	0.0540
第6特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	0.0540
第7特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	0.0540

第8特定期間	2015年 2月11日～2015年 8月10日	0.0420
第9特定期間	2015年 8月11日～2016年 2月10日	0.0360
第10特定期間	2016年 2月11日～2016年 8月10日	0.0240
第11特定期間	2016年 8月11日～2017年 2月10日	0.0180
第12特定期間	2017年 2月11日～2017年 8月10日	0.0180
第13特定期間	2017年 8月11日～2018年 2月13日	0.0180
第14特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月10日	0.0180
第15特定期間	2018年 8月11日～2019年 2月12日	0.0180

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2011年 8月31日～2012年 2月10日	△0.28
第2特定期間	2012年 2月11日～2012年 8月10日	1.41
第3特定期間	2012年 8月11日～2013年 2月12日	12.24
第4特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	△5.38
第5特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月10日	△0.27
第6特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	2.17
第7特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	△3.10
第8特定期間	2015年 2月11日～2015年 8月10日	6.95
第9特定期間	2015年 8月11日～2016年 2月10日	△12.50
第10特定期間	2016年 2月11日～2016年 8月10日	12.33
第11特定期間	2016年 8月11日～2017年 2月10日	7.02
第12特定期間	2017年 2月11日～2017年 8月10日	4.96
第13特定期間	2017年 8月11日～2018年 2月13日	3.10
第14特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月10日	△3.34
第15特定期間	2018年 8月11日～2019年 2月12日	△1.12

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2011年 8月31日～2012年 2月10日	6,307,955,023	438,914,607
第2特定期間	2012年 2月11日～2012年 8月10日	13,421,930,137	3,427,718,038
第3特定期間	2012年 8月11日～2013年 2月12日	21,596,589,787	6,379,669,978
第4特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	28,646,023,492	9,650,324,313
第5特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月10日	423,487,079	16,857,283,541
第6特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	265,643,695	10,980,566,933
第7特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	408,473,768	6,175,697,809

第8特定期間	2015年 2月11日～2015年 8月10日	146,109,431	5,866,231,485
第9特定期間	2015年 8月11日～2016年 2月10日	123,677,254	2,256,479,680
第10特定期間	2016年 2月11日～2016年 8月10日	55,708,460	1,855,091,494
第11特定期間	2016年 8月11日～2017年 2月10日	26,349,087	1,334,329,118
第12特定期間	2017年 2月11日～2017年 8月10日	173,864,044	1,302,198,389
第13特定期間	2017年 8月11日～2018年 2月13日	19,249,225	1,181,285,997
第14特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月10日	18,257,628	434,643,943
第15特定期間	2018年 8月11日～2019年 2月12日	13,394,507	310,505,787

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【エマージング・プラス・成長戦略コース】

以下の運用状況は2019年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガーンジー	8,159,792,461	97.98
親投資信託受益証券	日本	8,122,504	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	159,891,109	1.92
合計（純資産総額）		8,327,806,074	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ガーンジー	投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス	16,960,699,359	0.47	8,061,420,405	0.48	8,159,792,461	97.98
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	8,098,210	1.0031	8,123,314	1.0030	8,122,504	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.98
親投資信託受益証券	0.10
合 計	98.08

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2012年 2月10日)	17,283	17,557	0.8840	0.8980
第2特定期間末 (2012年 8月10日)	43,298	44,057	0.7981	0.8121
第3特定期間末 (2013年 2月12日)	77,524	78,642	0.9706	0.9846
第4特定期間末 (2013年 8月12日)	154,682	157,241	0.8461	0.8601
第5特定期間末 (2014年 2月10日)	113,187	115,204	0.7860	0.8000
第6特定期間末 (2014年 8月11日)	80,172	81,696	0.7363	0.7503
第7特定期間末 (2015年 2月10日)	56,929	58,102	0.6793	0.6933
第8特定期間末 (2015年 8月10日)	35,721	36,274	0.6453	0.6553
第9特定期間末 (2016年 2月10日)	20,215	20,668	0.4463	0.4563
第10特定期間末 (2016年 8月10日)	17,416	17,601	0.4714	0.4764
第11特定期間末 (2017年 2月10日)	15,727	15,874	0.5348	0.5398
第12特定期間末 (2017年 8月10日)	13,597	13,720	0.5543	0.5593
第13特定期間末 (2018年 2月13日)	11,903	12,008	0.5665	0.5715
第14特定期間末 (2018年 8月10日)	9,494	9,590	0.4981	0.5031
第15特定期間末 (2019年 2月12日)	8,352	8,443	0.4617	0.4667
2018年 2月末日	11,889	—	0.5713	—
3月末日	11,322	—	0.5527	—
4月末日	11,120	—	0.5487	—
5月末日	10,173	—	0.5137	—
6月末日	9,556	—	0.4921	—
7月末日	9,909	—	0.5183	—
8月末日	9,024	—	0.4772	—
9月末日	9,335	—	0.4983	—
10月末日	8,838	—	0.4754	—
11月末日	8,754	—	0.4748	—
12月末日	8,034	—	0.4407	—
2019年 1月末日	8,467	—	0.4671	—
2月末日	8,327	—	0.4670	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 8月31日～2012年 2月10日	0.0700
第2特定期間	2012年 2月11日～2012年 8月10日	0.0840
第3特定期間	2012年 8月11日～2013年 2月12日	0.0840
第4特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	0.0840
第5特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月10日	0.0840
第6特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	0.0840
第7特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	0.0840
第8特定期間	2015年 2月11日～2015年 8月10日	0.0680
第9特定期間	2015年 8月11日～2016年 2月10日	0.0600
第10特定期間	2016年 2月11日～2016年 8月10日	0.0400
第11特定期間	2016年 8月11日～2017年 2月10日	0.0300
第12特定期間	2017年 2月11日～2017年 8月10日	0.0300
第13特定期間	2017年 8月11日～2018年 2月13日	0.0300
第14特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月10日	0.0300
第15特定期間	2018年 8月11日～2019年 2月12日	0.0300

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2011年 8月31日～2012年 2月10日	△4.60
第2特定期間	2012年 2月11日～2012年 8月10日	△0.21
第3特定期間	2012年 8月11日～2013年 2月12日	32.14
第4特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	△4.17
第5特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月10日	2.82
第6特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	4.36
第7特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	3.67
第8特定期間	2015年 2月11日～2015年 8月10日	5.01
第9特定期間	2015年 8月11日～2016年 2月10日	△21.54
第10特定期間	2016年 2月11日～2016年 8月10日	14.59
第11特定期間	2016年 8月11日～2017年 2月10日	19.81
第12特定期間	2017年 2月11日～2017年 8月10日	9.26
第13特定期間	2017年 8月11日～2018年 2月13日	7.61
第14特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月10日	△6.78
第15特定期間	2018年 8月11日～2019年 2月12日	△1.28

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2011年 8月31日～2012年 2月10日	20,982,700,215	1,431,799,115
第2特定期間	2012年 2月11日～2012年 8月10日	42,705,391,683	8,005,936,213
第3特定期間	2012年 8月11日～2013年 2月12日	52,223,788,204	26,603,914,838
第4特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	123,644,029,861	20,702,632,248
第5特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月10日	10,126,690,408	48,926,196,410
第6特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	5,819,783,042	40,952,364,640
第7特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	4,087,556,300	29,157,569,716
第8特定期間	2015年 2月11日～2015年 8月10日	2,168,614,097	30,618,812,620
第9特定期間	2015年 8月11日～2016年 2月10日	1,004,456,718	11,066,892,258
第10特定期間	2016年 2月11日～2016年 8月10日	875,968,313	9,227,934,165
第11特定期間	2016年 8月11日～2017年 2月10日	419,333,602	7,957,189,513
第12特定期間	2017年 2月11日～2017年 8月10日	370,750,936	5,246,016,502
第13特定期間	2017年 8月11日～2018年 2月13日	267,486,066	3,786,855,548
第14特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月10日	262,461,870	2,212,243,029
第15特定期間	2018年 8月11日～2019年 2月12日	292,300,067	1,262,273,636

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【エマージング・プラス（マネープールファンド）】

以下の運用状況は2019年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,613,588	99.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	107,208	1.00
合計（純資産総額）		10,720,796	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	10,581,843	1.0031	10,614,647	1.0030	10,613,588	99.00
----	-----------	-------------------	------------	--------	------------	--------	------------	-------

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合 計	99.00

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2012年 2月10日)	38	38	1.0002	1.0002
第2計算期間末 (2012年 8月10日)	62	62	1.0004	1.0004
第3計算期間末 (2013年 2月12日)	61	61	1.0006	1.0006
第4計算期間末 (2013年 8月12日)	73	73	1.0007	1.0007
第5計算期間末 (2014年 2月10日)	109	109	1.0010	1.0010
第6計算期間末 (2014年 8月11日)	67	67	1.0011	1.0011
第7計算期間末 (2015年 2月10日)	68	68	1.0010	1.0010
第8計算期間末 (2015年 8月10日)	43	43	1.0009	1.0009
第9計算期間末 (2016年 2月10日)	43	43	1.0008	1.0008
第10計算期間末 (2016年 8月10日)	43	43	1.0007	1.0007
第11計算期間末 (2017年 2月10日)	32	32	1.0005	1.0005
第12計算期間末 (2017年 8月10日)	31	31	1.0002	1.0002
第13計算期間末 (2018年 2月13日)	22	22	0.9999	0.9999
第14計算期間末 (2018年 8月10日)	11	11	0.9997	0.9997
第15計算期間末 (2019年 2月12日)	10	10	0.9995	0.9995
2018年 2月末日	23	—	0.9999	—
3月末日	42	—	0.9999	—
4月末日	22	—	0.9998	—
5月末日	12	—	0.9999	—
6月末日	11	—	0.9998	—

7月末日	11	—	0.9998	—
8月末日	11	—	0.9997	—
9月末日	10	—	0.9997	—
10月末日	10	—	0.9996	—
11月末日	10	—	0.9996	—
12月末日	10	—	0.9995	—
2019年 1月末日	10	—	0.9995	—
2月末日	10	—	0.9994	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2011年 8月31日～2012年 2月10日	0.0000
第2期	2012年 2月11日～2012年 8月10日	0.0000
第3期	2012年 8月11日～2013年 2月12日	0.0000
第4期	2013年 2月13日～2013年 8月12日	0.0000
第5期	2013年 8月13日～2014年 2月10日	0.0000
第6期	2014年 2月11日～2014年 8月11日	0.0000
第7期	2014年 8月12日～2015年 2月10日	0.0000
第8期	2015年 2月11日～2015年 8月10日	0.0000
第9期	2015年 8月11日～2016年 2月10日	0.0000
第10期	2016年 2月11日～2016年 8月10日	0.0000
第11期	2016年 8月11日～2017年 2月10日	0.0000
第12期	2017年 2月11日～2017年 8月10日	0.0000
第13期	2017年 8月11日～2018年 2月13日	0.0000
第14期	2018年 2月14日～2018年 8月10日	0.0000
第15期	2018年 8月11日～2019年 2月12日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2011年 8月31日～2012年 2月10日	0.02
第2期	2012年 2月11日～2012年 8月10日	0.02
第3期	2012年 8月11日～2013年 2月12日	0.02
第4期	2013年 2月13日～2013年 8月12日	0.01
第5期	2013年 8月13日～2014年 2月10日	0.03
第6期	2014年 2月11日～2014年 8月11日	0.01
第7期	2014年 8月12日～2015年 2月10日	△0.01
第8期	2015年 2月11日～2015年 8月10日	△0.01
第9期	2015年 8月11日～2016年 2月10日	△0.01
第10期	2016年 2月11日～2016年 8月10日	△0.01

第11期	2016年 8月11日～2017年 2月10日	△0.02
第12期	2017年 2月11日～2017年 8月10日	△0.03
第13期	2017年 8月11日～2018年 2月13日	△0.03
第14期	2018年 2月14日～2018年 8月10日	△0.02
第15期	2018年 8月11日～2019年 2月12日	△0.02

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2011年 8月31日～2012年 2月10日	56,285,221	17,925,840
第2期	2012年 2月11日～2012年 8月10日	97,695,897	73,521,188
第3期	2012年 8月11日～2013年 2月12日	81,729,863	82,942,410
第4期	2013年 2月13日～2013年 8月12日	318,958,899	306,636,280
第5期	2013年 8月13日～2014年 2月10日	363,923,323	328,449,262
第6期	2014年 2月11日～2014年 8月11日	40,807,544	82,587,670
第7期	2014年 8月12日～2015年 2月10日	37,374,337	36,181,631
第8期	2015年 2月11日～2015年 8月10日	13,867,834	39,191,672
第9期	2015年 8月11日～2016年 2月10日	5,760,144	5,059,643
第10期	2016年 2月11日～2016年 8月10日	1,523,174	2,439,489
第11期	2016年 8月11日～2017年 2月10日	1,965,307	12,771,962
第12期	2017年 2月11日～2017年 8月10日	38,023,562	38,973,206
第13期	2017年 8月11日～2018年 2月13日	415,225	8,972,091
第14期	2018年 2月14日～2018年 8月10日	22,903,467	33,850,948
第15期	2018年 8月11日～2019年 2月12日	287,132	1,270,239

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2019年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	472,782,262	100.00
合計（純資産総額）		472,782,262	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ.種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

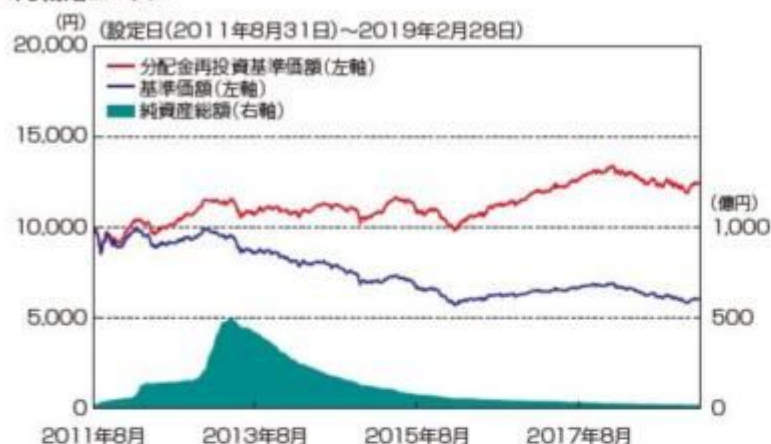
《参考情報》

運用実績(円戦略コース)(成長戦略コース)

2019年2月28日現在

基準価額・純資産の推移

<円戦略コース>



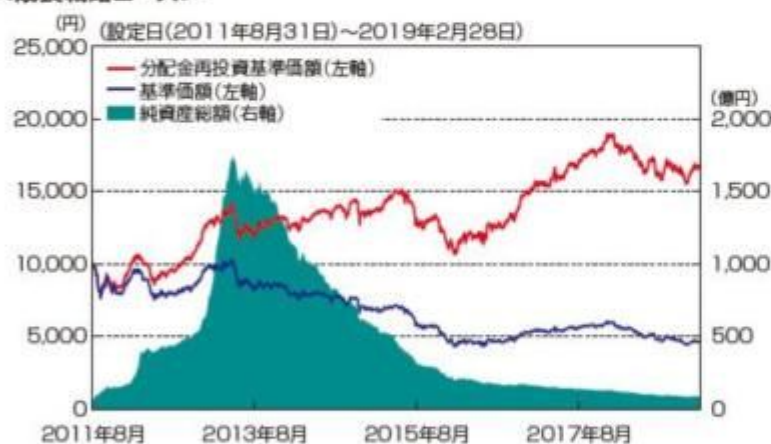
基準価額……………6,038円

純資産総額……………19.23億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

<成長戦略コース>



基準価額……………4,670円

純資産総額……………83.27億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

<円戦略コース>

2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	直近1年間累計	設定来合計
30円	30円	30円	30円	30円	360円	5,610円

<成長戦略コース>

2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	直近1年間累計	設定来合計
50円	50円	50円	50円	50円	600円	8,920円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	円戦略コース	成長戦略コース
アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド	[日本円クラス] 99.9%	[アクティブ・エマージング・カレンシースクラス] 99.9%
マネー・アカウント・マザー・ファンド	0.1%	0.1%

※投資先投資信託証券の総額に対する比率です。

<アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド>のポートフォリオの内容

投資対象資産	投資比率※1	利回り※2	国別構成比		通貨別構成比率（為替取引前）		種類・業種別構成比	
			国名	比率	通貨名	比率	種類・業種	比率
ポートフォリオ全体の利回り	—	7.01%	—	—	—	—	—	—
ハイ・イールド社債	64.5%	9.12%	ブラジル	28.8%	アメリカドル	100.0%	通信	31.9%
			ジャマイカ	10.4%	その他	0.0%	エネルギー	23.5%
			ウクライナ	9.0%			基礎資材	16.8%
			イスラエル	8.0%			金融	10.6%
			アルゼンチン	7.7%			消費関連（非景気循環型）	7.2%
			その他	36.1%			その他	9.8%
高配当株式	12.3%	2.54%	中国	32.6%	アメリカドル	35.1%	金融	32.3%
			ブラジル	15.7%	香港ドル	24.1%	テクノロジー	20.9%
			インド	8.1%	ブラジルレアル	8.8%	エネルギー	16.2%
			南アフリカ	7.6%	南アフリカランド	7.6%	通信	16.1%
			ニジェール	7.0%	イギリスポンド	7.0%	消費（景気循環型）	5.9%
			その他	29.1%	その他	17.4%	その他	8.6%
不動産	13.3%	6.11%	中国	99.2%	アメリカドル	60.7%	REIT	0.8%
			メキシコ	0.8%	香港ドル	38.4%	不動産関連社債	60.7%
			その他	0.0%	メキシコペソ	0.8%	不動産関連株式	38.4%
					その他	0.0%	その他	0.0%
現金その他(含む国債)	9.8%							

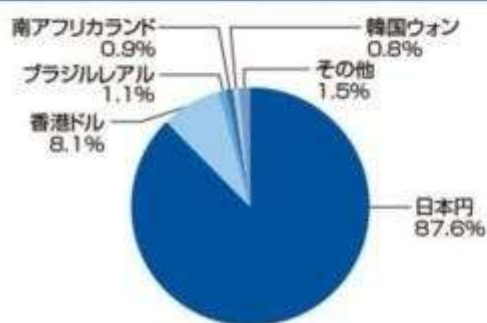
※1 当外国投資法人の純資産総額比です。

※2 各投資対象資産内で計算しています。

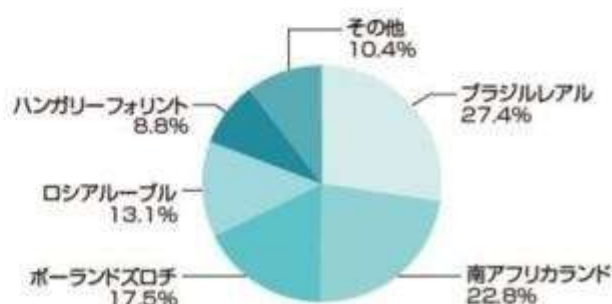
※各コースの為替取引前のポートフォリオの内容は同一です。

通貨別上位構成比率(為替取引後)

円戦略コース



成長戦略コース



※「成長戦略コース」の通貨は、毎月月初に見直しを行ないます。

※上記は、各コース毎の純資産総額比です。

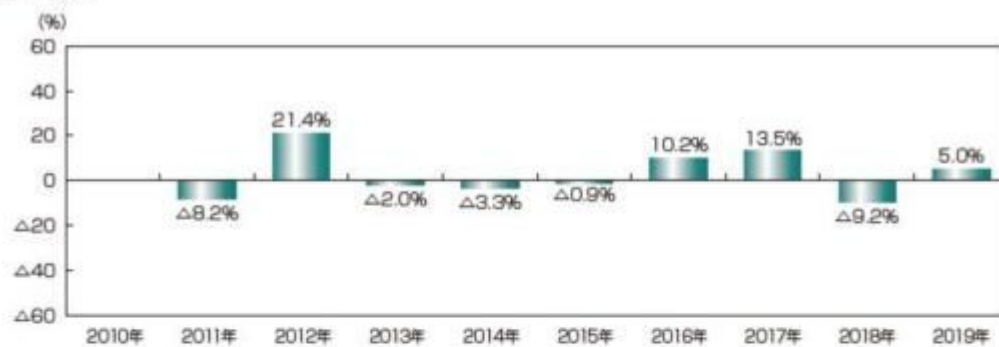
※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※為替取引には、為替ヘッジが含まれています。

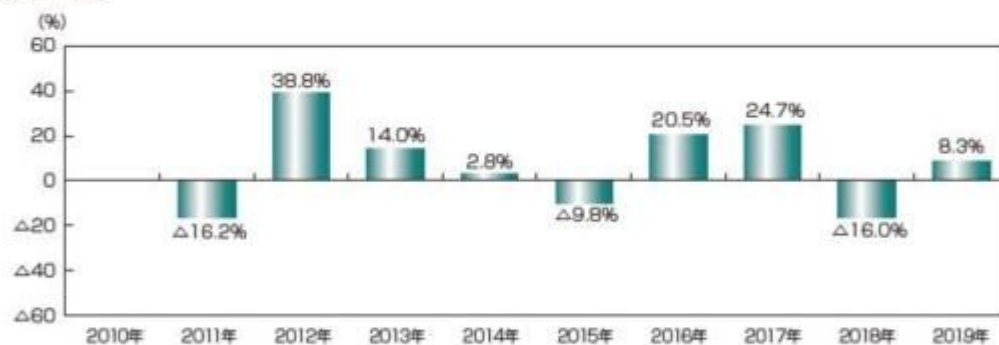
●上記は、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移

<円戦略コース>



<成長戦略コース>



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2011年は、設定時から2011年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(マネープールファンド)

2019年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額 9,994円

純資産総額 0.10億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2017年2月	2017年8月	2018年2月	2018年8月	2019年2月	設定来合計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比 率
債券	0.0%
現金-その他	100.0%

※当ファンドの実質組入比率です。

※「債券」には、現先取引を含む場合があります。

<組入上位銘柄>

当ファンド

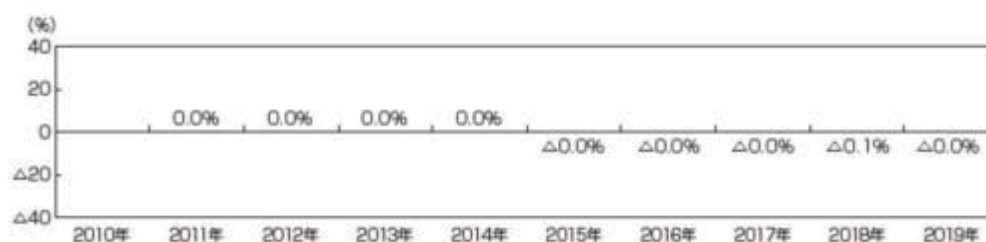
銘柄	種類	償還期限	比 率
マネー・アカウント・マザーファンド	親投資信託受益証券	—	99.0%

※当ファンドの対純資産総額比です。

マネー・アカウント・マザーファンド

該当事項はありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2011年は、設定時から2011年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売) 手続等】

(1) 申込方法

- ・販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・「マネープールファンド」の取得の申込みは、「円戦略コース」、「成長戦略コース」からのスイッチングの場合に限ります。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができます場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。
- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けたスイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

※仮に、受益者がスイッチングによらず、一方のファンドの取得の申込み、および、他方のファンドの解約請求を個別に行なった場合には、中止・取消事由が生じたファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消しますが、中止・取消事由が生じていないもう一方のファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を、通常通り取り扱います。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●ニューヨークの銀行休業日

●ロンドンの銀行休業日

●ガーンジーの銀行休業日

※マネープールファンド

スイッチングを伴う取得の申込みについて、スイッチング対象である上記各コースの取得申込不可日には受付を行ないません。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

<円戦略コース、成長戦略コース>

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所[※]における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・プラス・円戦略コース

エマージング・プラス・成長戦略コース

エマージング・プラス（マネープールファンド）

<マネープールファンド>

- ・委託会社は、金融商品取引所[※]における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・プラス・円戦略コース

エマージング・プラス・成長戦略コース

エマージング・プラス（マネープールファンド）

(11) 償還乗換

<円戦略コース、成長戦略コース>

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

<円戦略コース、成長戦略コース>

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約請求不可日

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ニューヨークの銀行休業日
- ロンドンの銀行休業日
- ガーンジーの銀行休業日

※マネープールファンド

スイッチングを伴う解約請求について、スイッチング対象である上記各コースの解約請求不可日には受付を行ないません。

※スイッチングを伴わない解約請求については、販売会社の営業日に受付を行ないます。

（４）解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

（６）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（７）解約単位

１口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（８）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して７営業日目からお支払いします。

（９）受付の中止および取消

＜円戦略コース、成長戦略コース＞

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。
- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が取得の申込みの受付を行なわない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチング

の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・プラス・円戦略コース

エマージング・プラス・成長戦略コース

エマージング・プラス（マネープールファンド）

<マネープールファンド>

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が取得の申込みの受付を行わない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・プラス・円戦略コース

エマージング・プラス・成長戦略コース

エマージング・プラス（マネープールファンド）

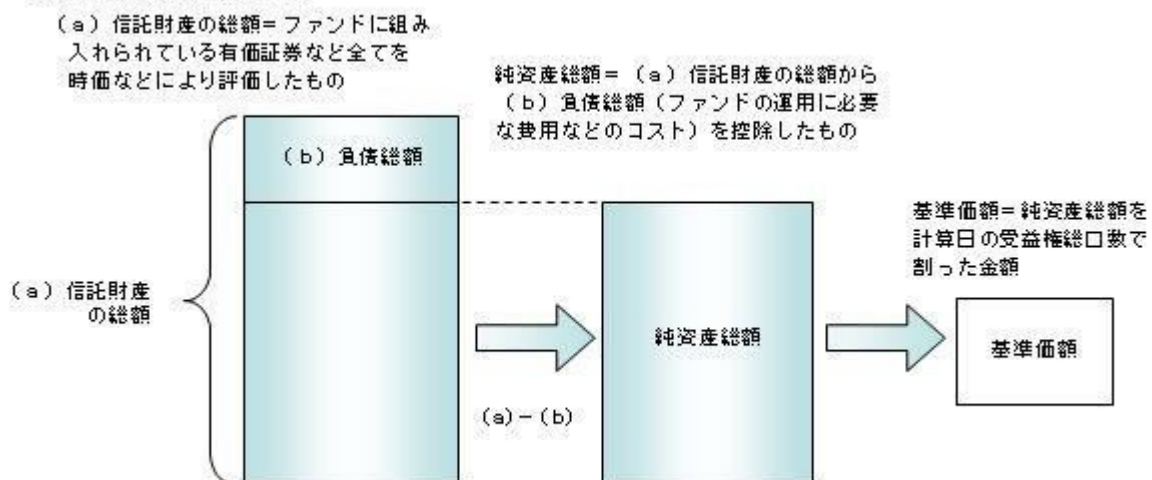
3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（「マネープールファンド」は受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

<円戦略コース、成長戦略コース>

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

<マネープールファンド>

信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇国内公社債

原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

※残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2021年8月10日までとします（2011年8月31日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

<円戦略コース、成長戦略コース>

毎月11日から翌月10日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

<マネープールファンド>

毎年2月21日から8月10日までおよび8月11日から翌年2月10日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

<円戦略コース、成長戦略コース>

- イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

<マネープールファンド>

イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

<円戦略コース、成長戦略コース>

イ) 各ファンドの投資対象とする投資信託証券のいずれかが存続しないこととなった場合

ロ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ハ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ニ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ホ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

<マネープールファンド>

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③ 信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

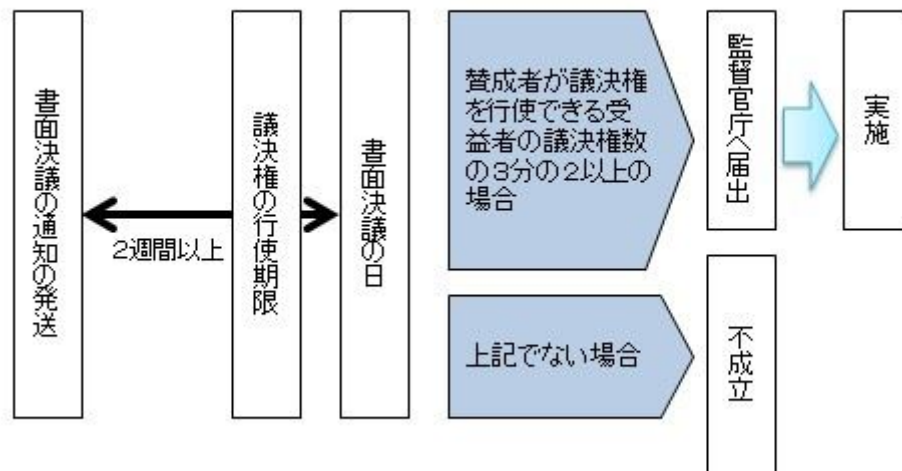
4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおい

て併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



⑤ 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（2月、8月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求する

ことができます。

第3【ファンドの経理状況】

<エマージング・プラス・円戦略コース>

<エマージング・プラス・成長戦略コース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成30年 8月11日から平成31年 2月12日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

<エマージング・プラス（マネープールファンド）>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成30年 8月11日から平成31年 2月12日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【エマージング・プラス・円戦略コース】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年 8月10日現在	当期 平成31年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,118,434	39,311,563
投資証券	2,127,233,219	1,886,058,227
親投資信託受益証券	2,189,200	1,862,325
未収入金	23,993,881	-
流動資産合計	2,195,534,734	1,927,232,115
資産合計	2,195,534,734	1,927,232,115
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,478,648	9,587,314
未払解約金	1,327,575	279,968
未払受託者報酬	60,986	56,327
未払委託者報酬	1,484,240	1,370,896
未払利息	54	38
その他未払費用	1,940,025	921,670
流動負債合計	15,291,528	12,216,213
負債合計	15,291,528	12,216,213
純資産の部		
元本等		
元本	3,492,882,785	3,195,771,505
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,312,639,579	△1,280,755,603
（分配準備積立金）	2,503	2,254
元本等合計	2,180,243,206	1,915,015,902
純資産合計	2,180,243,206	1,915,015,902
負債純資産合計	2,195,534,734	1,927,232,115

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 8月10日	当期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日
営業収益		
受取配当金	62,532,575	55,913,689
受取利息	36	61
有価証券売買等損益	△132,283,997	△70,850,365
営業収益合計	△69,751,386	△14,936,615
営業費用		
支払利息	10,847	8,607
受託者報酬	377,002	330,864
委託者報酬	9,175,075	8,052,494
その他費用	1,102,797	959,462
営業費用合計	10,665,721	9,351,427
営業利益又は営業損失（△）	△80,417,107	△24,288,042
経常利益又は経常損失（△）	△80,417,107	△24,288,042
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,417,107	△24,288,042
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△6,381	156,637
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,311,850,849	△1,312,639,579
剰余金増加額又は欠損金減少額	151,626,372	120,793,527
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	151,626,372	120,793,527
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,315,359	5,253,413
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,315,359	5,253,413
分配金	65,689,017	59,211,459
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,312,639,579	△1,280,755,603

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月11日から翌月10日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成30年 8月11日から平成31年 2月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成30年 8月10日現在	当期 平成31年 2月12日現在
1. 期首元本額	3,909,269,100円	3,492,882,785円
期中追加設定元本額	18,257,628円	13,394,507円
期中一部解約元本額	434,643,943円	310,505,787円
2. 受益権の総数	3,492,882,785口	3,195,771,505口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,312,639,579円	1,280,755,603円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 8月10日	当期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日
分配金の計算過程 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 3月12日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 9,995,306円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 115,013,234円 D 信託約款に定める分配準備積立金 1,658円 E 分配対象収益 (A+B+C+D) 125,010,198円 F 分配対象収益(1万口当たり) 325円 G 分配金額 11,506,122円 H 分配金額(1万口当たり) 30円 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 4月10日	分配金の計算過程 自 平成30年 8月11日 至 平成30年 9月10日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 8,053,100円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 90,167,090円 D 信託約款に定める分配準備積立金 2,454円 E 分配対象収益 (A+B+C+D) 98,222,644円 F 分配対象収益(1万口当たり) 286円 G 分配金額 10,282,650円 H 分配金額(1万口当たり) 30円 自 平成30年 9月11日 至 平成30年10月10日

A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	8,871,001円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	9,070,197円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	110,647,248円	C	信託約款に定める収益調整金	85,944,099円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,927円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	796円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	119,520,176円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	95,015,092円
F	分配対象収益(1万口当たり)	319円	F	分配対象収益(1万口当たり)	283円
G	分配金額	11,216,706円	G	分配金額	10,049,366円
H	分配金額(1万口当たり)	30円	H	分配金額(1万口当たり)	30円
	自 平成30年 4月11日 至 平成30年 5月10日			自 平成30年10月11日 至 平成30年11月12日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	8,688,427円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,600,050円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	106,738,060円	C	信託約款に定める収益調整金	83,277,012円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	511円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	3,052円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	115,426,998円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	90,880,114円
F	分配対象収益(1万口当たり)	313円	F	分配対象収益(1万口当たり)	276円
G	分配金額	11,054,624円	G	分配金額	9,849,980円
H	分配金額(1万口当たり)	30円	H	分配金額(1万口当たり)	30円
	自 平成30年 5月11日 至 平成30年 6月11日			自 平成30年11月13日 至 平成30年12月10日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	8,446,443円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,854,385円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	102,139,698円	C	信託約款に定める収益調整金	80,697,350円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	3円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	2,191円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	110,586,144円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	88,553,926円
F	分配対象収益(1万口当たり)	306円	F	分配対象収益(1万口当たり)	270円
G	分配金額	10,818,150円	G	分配金額	9,809,777円
H	分配金額(1万口当たり)	30円	H	分配金額(1万口当たり)	30円
	自 平成30年 6月12日 至 平成30年 7月10日			自 平成30年12月11日 至 平成31年 1月10日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	8,463,056円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,591,608円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	97,891,428円	C	信託約款に定める収益調整金	77,317,938円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,058円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	2,173円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	106,355,542円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	84,911,719円
F	分配対象収益(1万口当たり)	300円	F	分配対象収益(1万口当たり)	264円
G	分配金額	10,614,767円	G	分配金額	9,632,372円

H 分配金額(1万口当たり)	30円	H 分配金額(1万口当たり)	30円
自 平成30年 7月11日		自 平成31年 1月11日	
至 平成30年 8月10日		至 平成31年 2月12日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,853,903円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	8,569,857円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	94,512,472円	C 信託約款に定める収益調整金	74,926,922円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	600円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	260円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	102,366,975円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	83,497,039円
F 分配対象収益(1万口当たり)	293円	F 分配対象収益(1万口当たり)	261円
G 分配金額	10,478,648円	G 分配金額	9,587,314円
H 分配金額(1万口当たり)	30円	H 分配金額(1万口当たり)	30円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 8月10日	当期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 8月10日現在	当期 平成31年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期（平成30年 8月10日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△2,613,308
親投資信託受益証券	△219
合計	△2,613,527

当期（平成31年 2月12日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	24,595,543
親投資信託受益証券	0
合計	24,595,543

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成30年 8月10日現在		当期 平成31年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	0.6242円	1口当たり純資産額	0.5992円
(1万口当たり純資産額)	(6,242円)	(1万口当たり純資産額)	(5,992円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイ イールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラ ス	2,999,456,468	1,886,058,227	
投資証券 合計		2,999,456,468	1,886,058,227	
親投資信託受益 証券	マネー・アカウント・マザーファンド	1,856,570	1,862,325	
親投資信託受益証券 合計		1,856,570	1,862,325	
合計		3,001,313,038	1,887,920,552	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング・プラス・成長戦略コース】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年 8月10日現在	当期 平成31年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	262,006,742	227,422,679
投資証券	9,341,976,707	8,229,730,512
親投資信託受益証券	9,478,047	8,123,314
流動資産合計	9,613,461,496	8,465,276,505
資産合計	9,613,461,496	8,465,276,505
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	95,313,272	90,463,404
未払解約金	14,181,926	14,550,449
未払受託者報酬	270,738	246,072
未払委託者報酬	6,588,192	5,987,982
未払利息	338	224
その他未払費用	2,214,443	1,049,088
流動負債合計	118,568,909	112,297,219
負債合計	118,568,909	112,297,219
純資産の部		
元本等		
元本	19,062,654,500	18,092,680,931
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△9,567,761,913	△9,739,701,645
（分配準備積立金）	280,746,223	212,871,922
元本等合計	9,494,892,587	8,352,979,286
純資産合計	9,494,892,587	8,352,979,286
負債純資産合計	9,613,461,496	8,465,276,505

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 8月10日	当期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日
営業収益		
受取配当金	577,703,508	532,258,442
受取利息	197	284
有価証券売買等損益	△1,306,852,641	△624,556,710
営業収益合計	△729,148,936	△92,297,984
営業費用		
支払利息	49,266	38,204
受託者報酬	1,692,670	1,448,042
委託者報酬	41,189,835	35,237,130
その他費用	1,368,241	1,215,040
営業費用合計	44,300,012	37,938,416
営業利益又は営業損失（△）	△773,448,948	△130,236,400
経常利益又は経常損失（△）	△773,448,948	△130,236,400
当期純利益又は当期純損失（△）	△773,448,948	△130,236,400
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△894,381	△3,859,704
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△9,109,073,977	△9,567,761,913
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,033,194,870	662,352,982
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,033,194,870	662,352,982
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	122,561,039	154,174,383
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	122,561,039	154,174,383
分配金	596,767,200	553,741,635
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△9,567,761,913	△9,739,701,645

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月11日から翌月10日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成30年 8月11日から平成31年 2月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成30年 8月10日現在	当期 平成31年 2月12日現在
1. 期首元本額	21,012,435,659円	19,062,654,500円
期中追加設定元本額	262,461,870円	292,300,067円
期中一部解約元本額	2,212,243,029円	1,262,273,636円
2. 受益権の総数	19,062,654,500口	18,092,680,931口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	9,567,761,913円	9,739,701,645円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 8月10日	当期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日
分配金の計算過程 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 3月12日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 92,582,945円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 2,451,713,960円 D 信託約款に定める分配準備積立金 377,420,652円 E 分配対象収益 (A+B+C+D) 2,921,717,557円 F 分配対象収益(1万口当たり) 1,410円 G 分配金額 103,549,055円 H 分配金額(1万口当たり) 50円 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 4月10日	分配金の計算過程 自 平成30年 8月11日 至 平成30年 9月10日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 84,166,039円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 2,237,998,535円 D 信託約款に定める分配準備積立金 277,332,908円 E 分配対象収益 (A+B+C+D) 2,599,497,482円 F 分配対象収益(1万口当たり) 1,377円 G 分配金額 94,342,942円 H 分配金額(1万口当たり) 50円 自 平成30年 9月11日 至 平成30年10月10日

A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	90,980,418円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	88,751,043円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	2,418,174,695円	C	信託約款に定める収益調整金	2,216,608,659円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	360,856,121円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	263,944,042円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	2,870,011,234円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	2,569,303,744円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,405円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,375円
G	分配金額	102,110,713円	G	分配金額	93,416,266円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H	分配金額(1万口当たり)	50円
	自 平成30年 4月11日 至 平成30年 5月10日			自 平成30年10月11日 至 平成30年11月12日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	89,705,048円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	81,962,944円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	2,392,127,362円	C	信託約款に定める収益調整金	2,199,266,942円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	344,870,280円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	256,659,675円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	2,826,702,690円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	2,537,889,561円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,399円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,369円
G	分配金額	100,970,068円	G	分配金額	92,662,983円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H	分配金額(1万口当たり)	50円
	自 平成30年 5月11日 至 平成30年 6月11日			自 平成30年11月13日 至 平成30年12月10日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	87,127,559円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	82,590,111円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	2,333,074,235円	C	信託約款に定める収益調整金	2,182,548,496円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	324,481,066円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	243,485,988円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	2,744,682,860円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	2,508,624,595円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,394円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,364円
G	分配金額	98,444,239円	G	分配金額	91,935,611円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H	分配金額(1万口当たり)	50円
	自 平成30年 6月12日 至 平成30年 7月10日			自 平成30年12月11日 至 平成31年 1月10日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	86,310,262円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	81,178,771円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	2,284,739,442円	C	信託約款に定める収益調整金	2,159,119,086円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	306,012,396円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	230,897,308円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	2,677,062,100円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	2,471,195,165円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,388円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,358円
G	分配金額	96,379,853円	G	分配金額	90,920,429円

H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円
自 平成30年 7月11日		自 平成31年 1月11日	
至 平成30年 8月10日		至 平成31年 2月12日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	84,296,913円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	84,261,619円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	2,260,455,278円	C 信託約款に定める収益調整金	2,149,252,074円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	291,762,582円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	219,073,707円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	2,636,514,773円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	2,452,587,400円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,383円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,355円
G 分配金額	95,313,272円	G 分配金額	90,463,404円
H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 8月10日	当期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 8月10日現在	当期 平成31年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 8月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△65,956,298
親投資信託受益証券	△945
合計	△65,957,243

当期（平成31年 2月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	173,148,128
親投資信託受益証券	0
合計	173,148,128

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成30年 8月10日現在		当期 平成31年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	0.4981円	1口当たり純資産額	0.4617円
(1万口当たり純資産額)	(4,981円)	(1万口当たり純資産額)	(4,617円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイ イールドプラス・ファンド・リミテッド アクティ ブ・エマージング・カレンシーズクラス	17,314,812,776	8,229,730,512	
投資証券 合計		17,314,812,776	8,229,730,512	
親投資信託受益 証券	マネー・アカウント・マザーファンド	8,098,210	8,123,314	
親投資信託受益証券 合計		8,098,210	8,123,314	
合計		17,322,910,986	8,237,853,826	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング・プラス（マネープールファンド）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 平成30年 8月10日現在	第15期 平成31年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	114,353	115,408
親投資信託受益証券	11,612,483	10,631,469
流動資産合計	11,726,836	10,746,877
資産合計	11,726,836	10,746,877
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	5,000
その他未払費用	40	23
流動負債合計	40	5,023
負債合計	40	5,023
純資産の部		
元本等		
元本	11,730,505	10,747,398
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,709	△5,544
（分配準備積立金）	122	111
元本等合計	11,726,796	10,741,854
純資産合計	11,726,796	10,741,854
負債純資産合計	11,726,836	10,746,877

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 8月10日	第15期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	△4,543	△2,115
営業収益合計	△4,543	△2,115
営業費用		
支払利息	59	1
その他費用	40	23
営業費用合計	99	24
営業利益又は営業損失（△）	△4,642	△2,139
経常利益又は経常損失（△）	△4,642	△2,139
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,642	△2,139
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,907	△17
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,256	△3,709
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,660	415
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,660	415
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,378	128
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,378	128
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,709	△5,544

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月11日から8月10日まで及び、8月11日から翌年2月10日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成30年 8月11日から平成31年 2月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第14期 平成30年 8月10日現在	第15期 平成31年 2月12日現在
1.	期首元本額	22,677,986円	11,730,505円
	期中追加設定元本額	22,903,467円	287,132円
	期中一部解約元本額	33,850,948円	1,270,239円
2.	受益権の総数	11,730,505口	10,747,398口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	3,709円	5,544円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 8月10日		第15期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日		
分配金の計算過程		分配金の計算過程		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	12,868円	C 信託約款に定める収益調整金	11,795円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	122円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	111円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	12,990円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	11,906円
F	分配対象収益(1万口当たり)	11円	F 分配対象収益(1万口当たり)	11円
G	分配金額	0円	G 分配金額	0円
H	分配金額(1万口当たり)	0円	H 分配金額(1万口当たり)	0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第14期 自 平成30年 2月14日 至 平成30年 8月10日	第15期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	第14期 平成30年 8月10日現在	第15期 平成31年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第14期（平成30年 8月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△2,316
合計	△2,316

第15期（平成31年 2月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	0
合計	0

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第14期 平成30年 8月10日現在		第15期 平成31年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	0.9997円	1口当たり純資産額	0.9995円
(1万口当たり純資産額)	(9,997円)	(1万口当たり純資産額)	(9,995円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	10,598,614	10,631,469	
合計		10,598,614	10,631,469	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

マネー・アカウント・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)		
	平成30年 8月10日現在	平成31年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	710,031,725	471,493,231
流動資産合計	710,031,725	471,493,231
資産合計	710,031,725	471,493,231
負債の部		
流動負債		
未払解約金	32,714,099	30,299
未払利息	918	466
流動負債合計	32,715,017	30,765
負債合計	32,715,017	30,765
純資産の部		
元本等		
元本	675,059,150	470,027,358
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,257,558	1,435,108
元本等合計	677,316,708	471,462,466
純資産合計	677,316,708	471,462,466

平成30年 8月10日現在

平成31年 2月12日現在

負債純資産合計	710,031,725	471,493,231
---------	-------------	-------------

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	平成30年 8月10日現在	平成31年 2月12日現在
1. 期首	平成30年 2月14日	平成30年 8月11日
期首元本額	802,366,533円	675,059,150円
期首からの追加設定元本額	95,466,962円	19,102,543円
期首からの一部解約元本額	222,774,345円	224,134,335円
元本の内訳 ※		
上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジなし）	9,958円	9,958円
上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジあり）	9,958円	9,958円
上場インデックスファンド米国株式（S & P 5 0 0）	19,983円	19,983円
上場インデックスファンドN i f t y 5 0 先物（インド株式）	19,983円	－円
上場インデックスファンド豪州リート（S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T）	19,977円	19,977円
上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
上場インデックスファンド海外先進国株式（M S C I - K O K U S A I）	19,997円	19,997円
上場インデックスファンド海外新興国株式（M S C I エマージング）	99,902円	99,902円
上場インデックスファンド米国株式（S & P 5 0 0）為替ヘッジあり	9,967円	9,967円
世界のサイフ2（毎月分配型）	264,496円	218,910円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアル・コース＞（毎月分配型）	44,320,507円	27,383,192円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜南アフリカランド・コース＞（毎月分配型）	587,434円	279,039円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜オーストラリアドル・コース＞（毎月分配型）	3,404,297円	2,347,763円
世界標準債券ファンド	13,288,550円	10,848,243円
アジア債券ファンド（毎月分配型）	16,619円	14,958円
グリーン世銀債ファンド	4,597,713円	3,774,281円
高金利成長通貨ファンド（毎月分配型）	1,895,458円	1,730,100円
中華圏株式ファンド（毎月分配型）	418,447,063円	262,200,460円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	493,055円	448,891円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	821,644円	690,021円

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	13,970,906円	12,364,787円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	19,526,866円	19,199,416円
エマージング・プラス・円戦略コース	2,182,000円	1,856,570円
エマージング・プラス・成長戦略コース	9,446,873円	8,098,210円
エマージング・プラス（マネープールファンド）	11,574,288円	10,598,614円
アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	949,931円	835,448円
アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	395,179円	361,847円
R S豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円
アジアリートファンド（毎月分配型）	7,635,931円	6,866,377円
オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型）	3,668,545円	3,376,413円
アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	9,962,133円	8,106,055円
アジア社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	27,967,113円	23,228,600円
アジアREITオープン（毎月分配型）	1,997,607円	1,926,127円
ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス（毎月分配型）	49,397円	50,274円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし	9,812,548円	8,028,412円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり	1,765,204円	1,443,810円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>（毎月分配型）	3,382,617円	2,403,593円
インデックスファンドMLP（毎月分配型）	19,091,565円	14,705,952円
ノーロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）	1,285,989円	1,101,650円
世界標準債券ファンド（1年決算型）	497,742円	435,069円
欧州社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	829,655円	675,097円
欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	1,804,485円	1,291,485円
グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジなし）	44,029円	39,173円
グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジあり）	73,328円	63,118円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	664,770円	578,546円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	3,113,926円	2,874,963円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	560,087円	472,165円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	841,364円	688,532円
インデックスファンドMLP（1年決算型）	1,717,334円	1,211,943円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	16,672,856円	12,844,139円
グローバル株式トップフォーカス	91,068円	107,059円
SMBC・日興 世銀債ファンド	2,024,379円	1,871,568円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,125,110円	1,121,389円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）	3,683,355円	3,256,467円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）	630,903円	553,485円
日興グラビティ・ファンド	1,153,033円	870,346円

ABグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジなし	23,107円	19,756円
ABグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジあり	4,211円	4,033円
ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし	33,823円	12,290円
ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり	100,922円	98,529円
インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	215,785円	72,398円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）	40,154円	107,505円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（通貨プレミアムコース）	114,157円	92,234円
計	675,059,150円	470,027,358円
2. 受益権の総数	675,059,150口	470,027,358口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

	自 平成30年 2月14日 至 平成30年 8月10日	自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 8月10日現在	平成31年 2月12日現在
--	---------------	---------------

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成30年 8月10日現在		平成31年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	1.0033円	1口当たり純資産額	1.0031円
(1万口当たり純資産額)	(10,033円)	(1万口当たり純資産額)	(10,031円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 2月28日現在です。

【エマージング・プラス・円戦略コース】

【純資産額計算書】

I 資産総額	1,927,494,744円
II 負債総額	4,090,737円
III 純資産総額（I－II）	1,923,404,007円
IV 発行済口数	3,185,629,702口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.6038円

【エマージング・プラス・成長戦略コース】

【純資産額計算書】

I 資産総額	8,430,424,585円
II 負債総額	102,618,511円
III 純資産総額（I－II）	8,327,806,074円
IV 発行済口数	17,831,019,911口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.4670円

【エマージング・プラス（マネープールファンド）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	10,720,796円
II 負債総額	－円
III 純資産総額（I－II）	10,720,796円
IV 発行済口数	10,727,387口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9994円

（参考）

マネー・アカウント・マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	472,793,330円
II 負債総額	11,068円
III 純資産総額（I－II）	472,782,262円
IV 発行済口数	471,351,718口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0030円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

2019年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

（2）会社の意思決定機関（2019年2月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（3）運用の意思決定プロセス（2019年2月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	816	174,711

	株式投資信託	772	148,744
	単位型	250	8,575
	追加型	522	140,169
	公社債投資信託	44	25,966
	単位型	30	562
	追加型	14	25,404

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：百万円)			
		第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金	※3	16,761	※3 14,024
金銭の信託	※3	152	—
有価証券		10	19
前払費用		506	551
未収入金		136	73
未収委託者報酬		10,757	15,873
未収収益	※3	2,799	※3 3,174
関係会社短期貸付金		962	1,128
立替金		1,240	2,776
繰延税金資産		865	1,014
その他	※2,3	385	※2,3 4,179
流動資産合計		34,577	42,814
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	93	※1 68
器具備品	※1	190	※1 122
有形固定資産合計		283	191
無形固定資産			

ソフトウェア	138	99
無形固定資産合計	138	99
投資その他の資産		
投資有価証券	11,783	14,103
関係会社株式	23,203	25,769
関係会社長期貸付金	60	—
長期差入保証金	782	490
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金 ※3	589	※3 3,804
未払金	4,043	5,874
未払収益分配金	7	7
未払償還金	91	91
未払手数料 ※3	3,499	※3 5,124
その他未払金	445	651
未払費用 ※3	4,229	※3 4,634
未払法人税等	1,808	2,185
未払消費税等 ※4	538	※4 788
賞与引当金	2,077	2,286
役員賞与引当金	168	198
その他 ※3	62	41
流動負債合計	13,517	19,813
固定負債		
退職給付引当金	1,259	1,316
その他	—	318
固定負債合計	1,259	1,634
負債合計	14,777	21,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,015	39,959
利益剰余金合計	34,015	39,959

自己株式	△672	△786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511
負債純資産合計	71,252	83,959

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175

一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	※ 1 1,644	※ 1 1,120
有価証券償還益	—	1
時効成立分配金・償還金	22	1
為替差益	177	79
その他	36	41
営業外収益合計	1,899	1,272
営業外費用		
支払利息	※ 1 223	※ 1 223
有価証券償還損	7	—
デリバティブ費用	※ 1 146	※ 1 295
時効成立後支払分配金・償還金	2	0
支払源泉所得税	155	—
長期差入保証金償却額	—	212
その他	73	34
営業外費用合計	608	767
経常利益	7,670	10,030
特別利益		
投資有価証券売却益	174	199
特別利益合計	174	199
特別損失		
投資有価証券売却損	120	133
固定資産処分損	13	7
役員退職一時金	—	117
損害賠償損失	—	81
特別損失合計	134	340
税引前当期純利益	7,710	9,890
法人税、住民税及び事業税	2,137	3,217
過年度法人税等	※ 2 115	—
法人税等調整額	△104	△307
法人税等合計	2,147	2,910
当期純利益	5,562	6,979

(3) 【株主資本等変動計算書】

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	△502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				△1,495	△1,495		△1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						△170	△170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	4,067	4,067	△170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	△672	55,926

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				△1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				△170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	△672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				△1,036	△1,036		△1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						△113	△113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	△113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	△786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券	繰延ヘッジ	評価・換算	

	評価差額 金	損益	差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				△1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				△113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4 ヘッジ会計の方法 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。
--	---

（貸借対照表関係）

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,222百万円 器具備品 603百万円 ※2 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 ※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,243百万円 金銭の信託 152百万円 未収収益 619百万円 その他 20百万円 (流動負債) 預り金 177百万円 未払手数料 144百万円 未払費用 251百万円 その他 61百万円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 ※5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナースHIPに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナースHIPに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,260百万円 器具備品 612百万円 ※2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 ※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 ※5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナースHIPに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc.がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナースHIPに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,550百万円 デリバティブ収益 347百万円 支払利息 58百万円 ※2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 979百万円 デリバティブ収益 407百万円 支払利息 213百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	814,100	305,000	—	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション（1）	普通株式	1,762,200	—	72,600	1,689,600	—
平成21年度 ストックオプション（2）	普通株式	174,900	—	—	174,900	—
平成23年度 ストックオプション（1）	普通株式	4,738,800	—	1,848,000	2,890,800	—
平成28年度 ストックオプション（1）	普通株式	—	4,437,000	33,000	4,404,000	—
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	—

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日
--------------------	------	-------	-------	------	------------	------------

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,119,100	182,600	—	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション（1）	普通株式	1,689,600	—	194,700	1,494,900	—
平成21年度 ストックオプション（2）	普通株式	174,900	—	66,000	108,900	—
平成23年度 ストックオプション（1）	普通株式	2,890,800	—	204,600	2,686,200	—
平成28年度 ストックオプション（1）	普通株式	4,404,000	—	786,000	3,618,000	—
平成28年度 ストックオプション（2）	普通株式	—	4,409,000	532,000	3,877,000	—
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	—

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 865百万円	1年内 866百万円
1年超 1,787百万円	1年超 923百万円
合計 2,653百万円	合計 1,790百万円

（金融商品関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	—
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	—
(3) 未収収益	2,799	2,799	—
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	—
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	—
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	—
(8) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	—
デリバティブ取引計	34	34	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他

に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	—	—	—
未収委託者報酬	10,757	—	—	—
未収収益	2,799	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクに

も晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	—
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	—
(3) 未収収益	3,174	3,174	—
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	—
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	—
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	—
(8) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	—
デリバティブ取引計	321	321	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	—	—	—
未収委託者報酬	15,873	—	—	—
未収収益	3,174	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

（有価証券関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	投資信託	6,299	5,590	708

が取得原価を超えるもの	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,478	5,780	△302
	小計	5,478	5,780	△302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	△420
	小計	5,561	5,982	△420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

（デリバティブ取引関係）

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	—	35	35
	買建	—	—	—	—
合計		1,729	—	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資 有価証券	2,993	—	11
	豪ドル		77	—	△2
	シンガポールドル		1,639	—	△20
	香港ドル		205	—	2
	人民元		1,946	—	6
	ユーロ		57	—	0
合計			6,920	—	△1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株価指数先物取引				

市場取引	売建 買建	2,422 —	— —	△14 —	△14 —
合計		2,422	—	△14	△14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		4,447	—	196
	豪ドル		109	—	10
	シンガポールドル		1,783	—	65
	香港ドル		541	—	25
	人民元		2,156	—	32
	ユーロ		154	—	6
合計			9,192	—	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

(退職給付関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△190
退職給付の支払額	△72

退職給付債務の期末残高	1,190
-------------	-------

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	△76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① スtockオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	—
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 — 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年4月27日
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① スtockオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000

権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成28年度ストックオプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	—
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成28年度ストックオプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円

- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

（税効果会計関係）

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 △1,430		評価性引当金 △1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 30.9%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.3%		
	過年度法人税等 1.5%		
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%		

（関連当事者情報）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Internatio nal Limited	シンガ ポール 国	312,000 (SGD 千)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	資金の 貸付	資金の貸付 (シンガ ポールドル 貸建) (注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社 短期貸付 金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息 (シンガ ポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	△4,422 (注4)	関係会社 短期貸付 金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	3	未収収益	3
						—	増資の 引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	—	—
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリ カ 合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米ドル貸 建) (注7)	△5,549 (USD △50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	—
							借入金利息 (米ドル貸 建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円（SGD800千）の内訳は、貸付505百万円（SGD6,600千）及び返済439百万円（SGD5,800千）であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額△4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入に係る取引金額△5,549百万円（USD△50,000千）は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為

替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	—	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	12	未収収益	3
						—	増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	—	—
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接100.00	—	増資の引受(注5)	100	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円（SGD2,000千）の内訳は、貸付159百万円（SGD2,000千）であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第59期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益（百万円）	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション (1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション (1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション (2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年 3 月31日)	第59期 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,893	195,711

（重要な後発事象）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は平成30年 3 月15日付の臨時株主総会及び平成30年 3 月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年 4 月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| ① 新株予約権の数 | 4,422個 |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式 4,422,000株 |
| ③ 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| ④ 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり金694円 |
| ⑤ 新株予約権の行使期間 | 平成32年 4 月27日から平成40年 4 月30日まで |

中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

第60期中間会計期間 (2018年 9 月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	24,039
有価証券	19

未収委託者報酬		14,192
未収収益		920
関係会社短期貸付金		743
その他	※ 2	2,462
流動資産合計		42,379
固定資産		
有形固定資産	※ 1	160
無形固定資産		96
投資その他の資産		
投資有価証券		11,639
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		463
繰延税金資産		1,450
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		39,324
固定資産合計		39,580
資産合計		81,960

(単位：百万円)

第60期中間会計期間
(2018年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		6,326
未払費用		3,919
未払法人税等		1,899
未払消費税等	※ 3	627
賞与引当金		1,452
役員賞与引当金		60
その他		548
流動負債合計		14,835

固定負債

退職給付引当金		1,355
その他		450
固定負債合計		1,805

負債合計

16,640

純資産の部

株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		42,692
利益剰余金合計		42,692

自己株式

△833

株主資本合計	64,442
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	729
繰延ヘッジ損益	147
評価・換算差額等合計	876
純資産合計	65,319
負債純資産合計	81,960

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)		
第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
営業収益		
委託者報酬		40,168
その他営業収益		1,608
営業収益合計		41,776
営業費用及び一般管理費	※ 1	36,000
営業利益		5,776
営業外収益	※ 2	842
営業外費用	※ 3	441
経常利益		6,177
特別利益	※ 4	98
特別損失	※ 5	144
税引前中間純利益		6,131
法人税等	※ 6	1,758
中間純利益		4,373

(3) 中間株主資本等変動計算書

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	△786	61,756
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,640	△1,640		△1,640
中間純利益				4,373	4,373		4,373
自己株式の取得						△47	△47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				2,733	2,733	△47	2,685
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	42,692	42,692	△833	64,442

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,640
中間純利益				4,373
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	321	△198	122	122
当中間期変動額合計	321	△198	122	2,808
当中間期末残高	729	147	876	65,319

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。 (2)税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。
--	---

（表示方法の変更）

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用） 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（中間貸借対照表関係）

第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,899百万円 ※2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

※ 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

※ 4 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナースhipに支払うオフィス賃借料等の債務516百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナースhipに支払うオフィス賃借料等の債務36百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
※ 1 減価償却実施額	
有形固定資産	34百万円
無形固定資産	19百万円
※ 2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	13百万円
受取配当金	824百万円
※ 3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	181百万円
デリバティブ費用	165百万円
※ 4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	98百万円
※ 5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	144百万円
※ 6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,301,700	64,000	—	1,365,700

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	

2009年度 ストックオプション（１）	普通株式	1,494,900	—	108,900	1,386,000	—
2009年度 ストックオプション（２）	普通株式	108,900	—	—	108,900	—
2011年度 ストックオプション（１）	普通株式	2,686,200	—	287,100	2,399,100	—
2016年度 ストックオプション（１）	普通株式	3,618,000	—	—	3,618,000	—
2016年度 ストックオプション（２）	普通株式	3,877,000	—	—	3,877,000	—
2017年度 ストックオプション（１）	普通株式	—	4,422,000	—	4,422,000	—
合計		11,785,000	4,422,000	396,000	15,811,000	—

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 2009年度ストックオプション(1)及び2011年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,399,100株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円
1年超	7,125百万円
合計	7,991百万円

(金融商品関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	24,039	24,039	—

(2) 未収委託者報酬	14,192	14,192	—
(3) 未収収益	920	920	—
(4) 関係会社短期貸付金	743	743	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,642	11,642	—
(6) 未払金	(6,326)	(6,326)	—
(7) 未払費用	(3,919)	(3,919)	—
(8) デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(190)	(190)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	29	29	—
デリバティブ取引計	(160)	(160)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち37百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、8百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,029	6,865	1,163
	小計	8,029	6,865	1,163
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,612	3,725	△113
	小計	3,612	3,725	△113
合計		11,642	10,591	1,050

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,572	—	△190	△190
合計		2,572	—	△190	△190

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,752	—	2
	豪ドル		62	—	1
	シンガポールドル		955	—	5
	ユーロ		79	—	△0
	香港ドル		586	—	△7
	人民元		2,020	—	28
合計			6,456	—	29

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	3,011百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,743百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	848百万円

(ストックオプション等関係)

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

〔関連情報〕

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	333円86銭
1株当たり中間純利益金額	22円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益（百万円）	4,373
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る中間純利益（百万円）	4,373
普通株式の期中平均株式数（千株）	195,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、 2009年度ストックオプション(2)108,900株、 2011年度ストックオプション(1)2,399,100株、 2016年度ストックオプション(1)3,618,000株、 2016年度ストックオプション(2)3,877,000株、 2017年度ストックオプション(1)4,422,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	65,319
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	65,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	195,647

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （3）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当

該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（2018年9月末現在）

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 8月31日	臨時報告書
2018年11月 9日	有価証券届出書
2018年11月 9日	有価証券報告書
2018年11月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹 内 知 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月20日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・プラス・円戦略コースの平成30年8月11日から平成31年2月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・プラス・円戦略コースの平成31年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月20日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・プラス・成長戦略コースの平成30年8月11日から平成31年2月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・プラス・成長戦略コースの平成31年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月20日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・プラス（マネープールファンド）の平成30年8月11日から平成31年2月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・プラス（マネープールファンド）の平成31年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹 内 知 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。